



2018年春季華鐘コンサルタントセミナー

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

「改革・開放40周年」 どうなる？新時代新体制の 経済運営方針

2018年4月（中国会場）

華鐘コンサルタントグループ
董事長・総経理 古林 恒雄

(Mail: shcsskr@shcs.com.cn HP: www.shcs.jp)

1



セミナー講師紹介

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

古林 恒雄

華鐘コンサルタントグループ 董事長・総経理



（経歴）1965年東京大学工学部卒業、鐘紡(株)入社。75年初訪中の技術紹介が成功し、78年から84年まで上海石化向けPETプラント輸出の現地総代表。85年より中国室長、中国首席代表として中国事業開発に従事、20数社の合弁会社を設立運営。94年上海華鐘コンサルタントサービス(有)、05年上海華鐘投資コンサルティング(有)、09年上海華鐘信息管理コンサルティング(有)を設立、董事長を兼任。上海外国投資促進センター高級顧問、上海市外商投資企業協会副会長、各地人民政府、開発区顧問など。主な著書に『海外職業訓練ハンドブック中国編』（共著、98年11月(財)海外職業訓練協会)他多数。00年通商産業大臣より海外経済協力貢献者表彰、03年上海市白玉蘭記念奨、07年同栄誉奨受賞、09年中国の永住許可証を取得。11年中国30年以上の業務歴を取材した「中国ビジネスは俺にまかせろ」（山田清機氏著、朝日新聞出版）が出版された。

2

1. 「改革・開放40周年」の世界と中国の情勢



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

1. 今年は「改革・開放」と「日中平和友好条約締結」40周年記念の年

1) 40年前というのはそれほど昔の話ではない。私がポリエステル生産の技術とプラント輸出契約に成功してほぼ常駐で上海金山で仕事を始めたのが40年前の1978年であり、私の中国業務歴も今年で40年になった。数字は不完全だが、1978年中国のGDPは3,679億元、2017年GDPは82兆7,100億元で225倍になった。40年前の中国の外貨準備高は1.67億ドルで現在の18,000分の1以下、全外貨を出しても私達のプラント代金にも足らなかった。

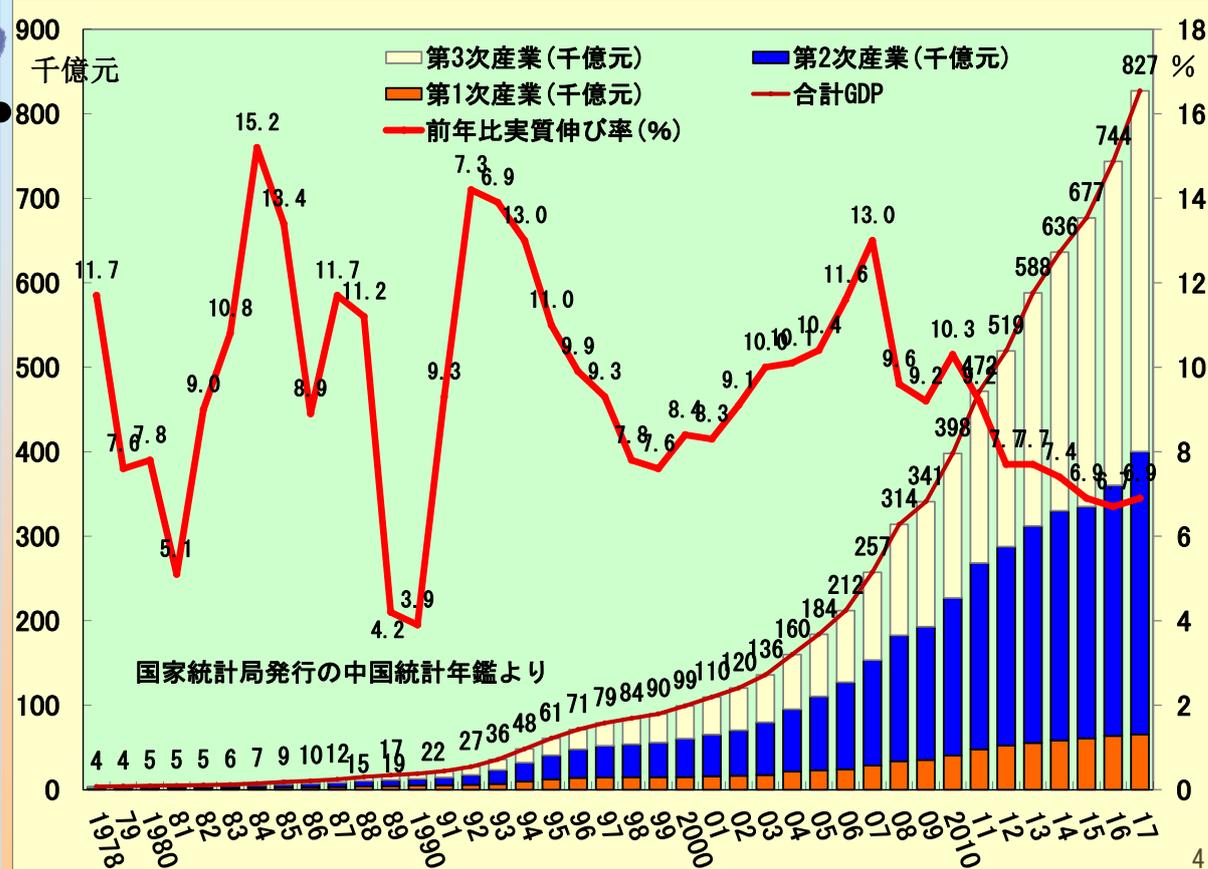
2) 「日中平和友好条約」は1978年8月に北京にて日本の園田外務大臣と中国の黄華外交部長がサインし、10月に日本にて鄧小平副首相（当時の肩書）と福田赳夫首相が立ち会って、園田外務大臣と黄華外交部長が批准書を交換した。鄧小平氏はこの条約発効をたいへん高く評価して「事実上だけではなく法律的にも政治的にも我々の過去の関係を総括的に決着させた。更に重要なことは政治的にさらに一步我々両国の友好関係を不断に発展させることを肯定したことである。」と述べたと記録されている。

3) 同じ1978年12月に中国共産党第十一期三中全会が開かれて、中国は「改革・開放（常に改革を行い、広く外部へ開放する）」を国是とすることを世界に宣言した。鄧小平が提唱したこの「改革・開放」政策は、40年経過した現在においても、中国共産党と中国政府の最も基本的かつ最重要の政策であり続けている。昨年秋の第19期中国共産党大会においても、今年の第13期全国人民代表大会においても、習近平総書記・国家主席は繰返して「より一層「改革・開放」を進める」と強調した。この一貫した考え方が40年間で中国をここまで経済発展させた、最も肝心かなめの核心思想であったと言える。

「改革・開放40年」中国GDP推移



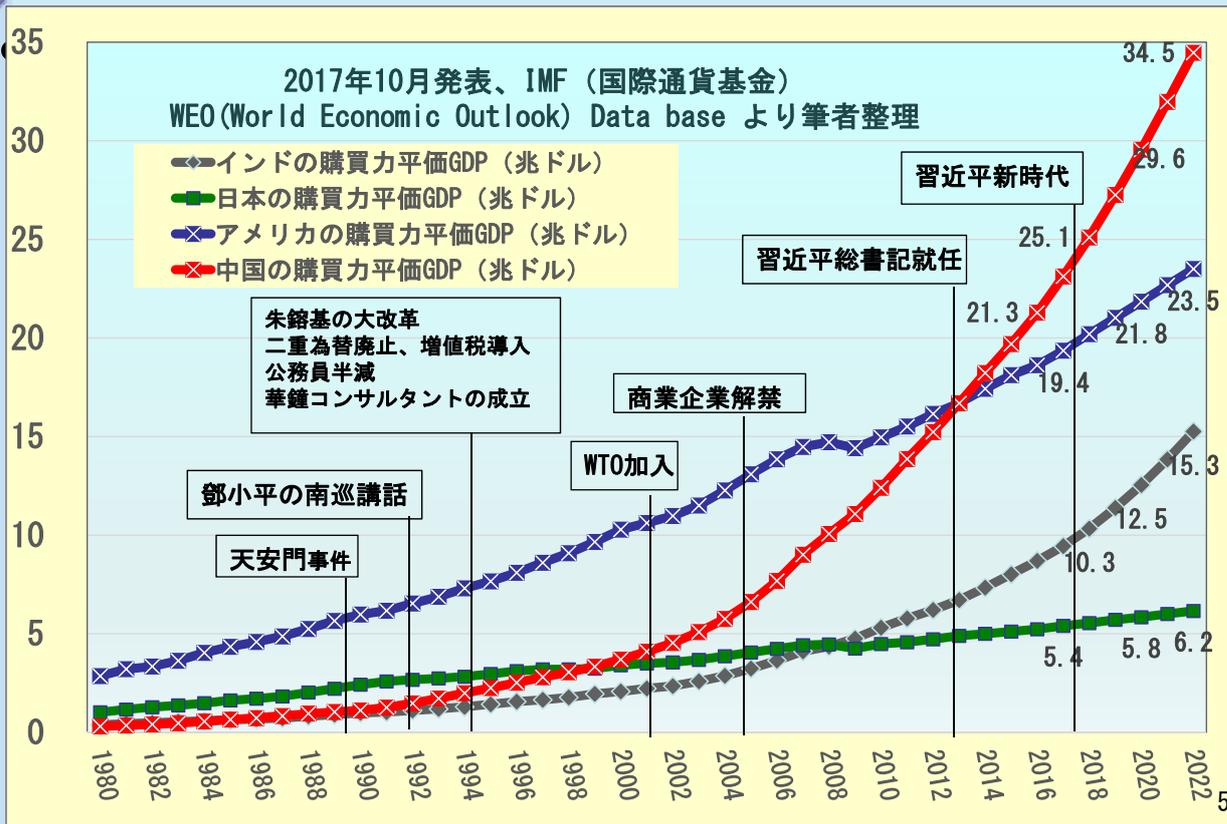
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



「改革開放の40年」 中国、アメリカ、日本、インドの購買力GDP推移



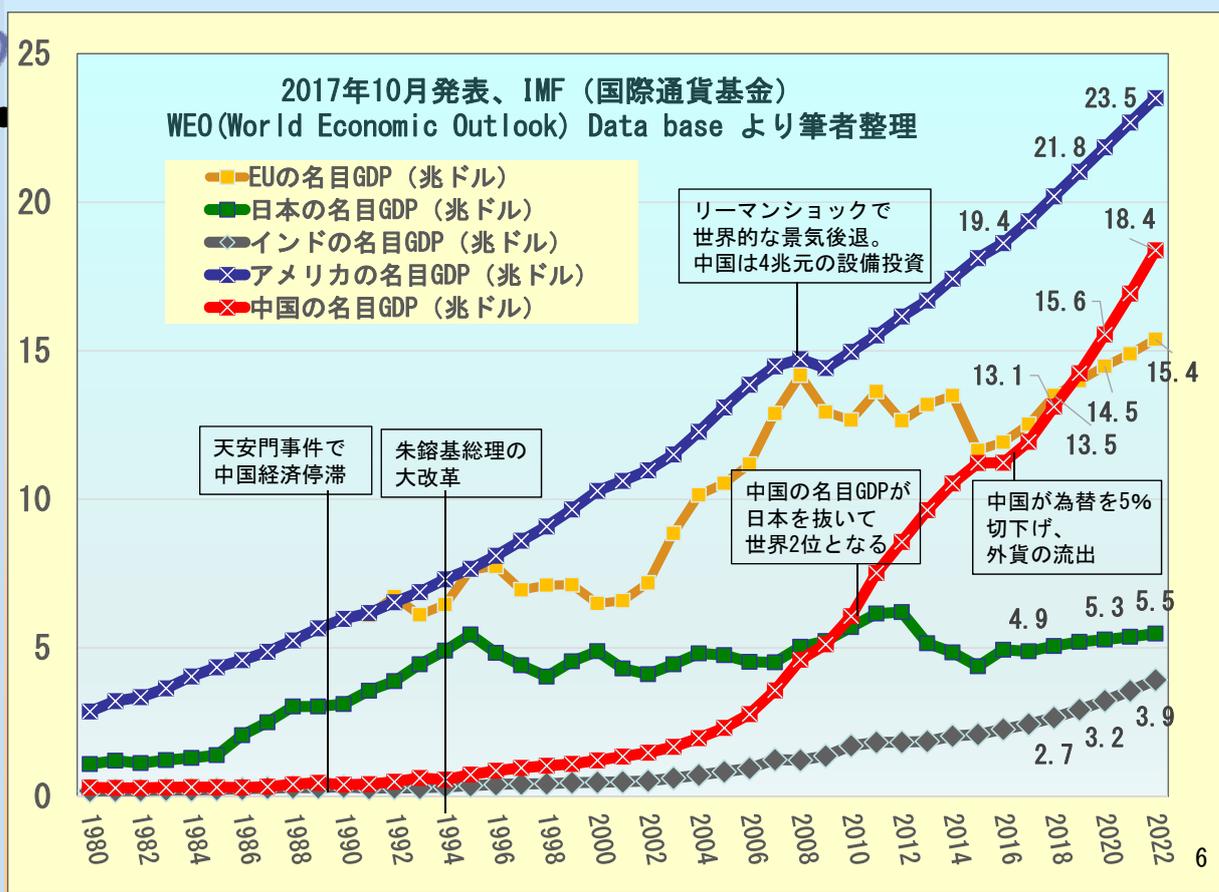
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



アメリカ・中国・日本・インドの名目GDP推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



(資料) 日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約

日本国及び中華人民共和国は、1972年9月29日に北京で日本国政府及び中華人民共和国政府が共同声明を發出して以来、両国政府及び両国民の間の友好関係が新しい基礎の上に大きな発展を遂げていることを満足の意をもって回顧し、前記の共同声明が両国間の平和友好関係の基礎となるものであること及び前記の共同声明に示された諸原則が厳格に遵守されるべきことを確認し、国際連合憲章の原則が十分に尊重されるべきことを確認し、アジア及び世界の平和及び安定に寄与することを希望し、両国間の平和友好関係を強固にし、発展させるため、平和友好条約を締結することに決定し、このため、次のとおりそれぞれ全権委員を任命した。

日本国 外務大臣 園田 直 中華人民共和国 外交部長 黄 華

これらの全権委員は、互いにその全権委任状を示し、それが良好妥当であると認められた後、次のとおり協定した。

第一条 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。

2 両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。

第二条 両締約国は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めべきではなく、またこのような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する。

第三条 両締約国は、善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互恵並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する。

第四条 この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない。

第五条 この条約は、批准されるものとし、東京で行われる批准書の交換の日に効力を生ずる。この条約は、十年間効力を有するものとし、その後は、2の規定に定めるところによつて終了するまで効力を存続する。

2 いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して文書による予告を与えることにより、最初の十年の期間の満了の際またはその後いつでもこの条約を終了させることができる。

1. 「改革・開放40周年」の世界と中国の情勢(続)

2. 中国の世界経済での存在感と世界経済成長への貢献度はますます増大

1) 中国経済の世界経済成長に対する貢献度は購買力平価GDPで33%、名目GDPで28%

2017年の世界経済は、今年1月のIMF（国際通貨基金）最新レポートで3.7%成長であり、中国の経済成長率は6.8%（中国の値は6.9%）、アメリカは2.3%、日本は1.8%である。

今年3月にアメリカCIAのFactBookが発表した世界の購買力平価GDP総額は127兆ドル、中国は23.1兆ドルで18%を占め、アメリカは19.3兆ドルで15%、日本は5.4兆ドルで4%を占める。各国の世界経済成長貢献度を計算すると中国が $18\% \times 6.8\% = 1.2\%$ 、即ち3.7%成長のうち中国は33%貢献、同じくアメリカは9.3%貢献、日本は1.9%貢献した。

名目GDP計算では、世界の名目GDPの総額は79.6兆ドル、各国の名目GDPと世界経済に占める割合は中国11.9億ドルで15%、アメリカ19.3億ドルで24%、日本4.9億ドルで6%、これから各国の世界経済成長への貢献率は中国28%、アメリカ15%、日本3%となる。

2) 2017年の世界貿易総額は前年比9.1%増加して、世界全体の経済成長を後押しした

2017年の世界の貿易総額はCIA FactBookのデータで34.1兆ドルとなり2016年の31.2億ドルに比して大きく回復して世界の経済成長を後押しした。2017年の世界経済が3.7%成長と2016年の3.2%より0.5%も成長率が上振れしたのは、主としてこの世界貿易額の伸長に負うところが大きい。アメリカ、中国、日本などの成長率が高かったのも同じ理由による。アメリカ商務省データで、中国とアメリカの2017年貿易額は2016年比9.9%も伸長し、アメリカから中国への輸出も12.6%増加したが、アメリカの貿易赤字は3,752億ドル8.1%増になった。これがトランプ大統領という虎の尾を踏んだようで、いまや大変な事態である。8

世界経済の成長率分布 (IMF2018.1.22発表)



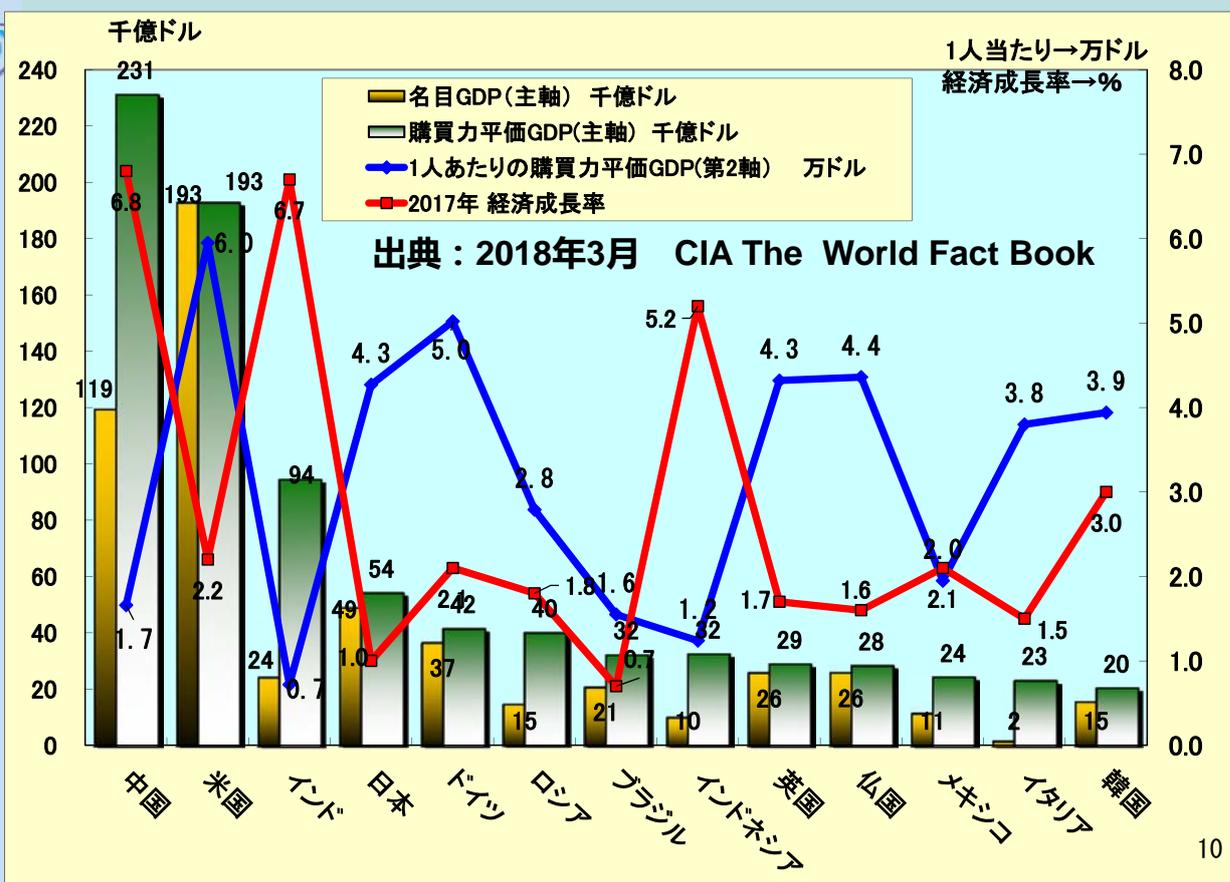
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

	2015実績	2016実績	2017推定	2018予測	2019予測	2017年10月との差	
						2018	2019
世界経済成長率(%)	3.4	3.2	3.7	3.9	3.9	0.2	0.2
先進国・地域	2.1	1.7	2.3	2.3	2.2	0.3	0.4
アメリカ	2.6	1.5	2.3	2.7	2.5	0.4	0.6
ドイツ	1.5	1.9	2.5	2.3	2	0.5	0.5
フランス	1.1	1.2	1.8	1.9	1.9	0.1	0
イタリア	0.8	0.9	1.6	1.4	1.1	0.3	0.2
スペイン	3.2	3.3	3.1	2.4	2.1	-0.1	0.1
日本	1.1	0.9	1.8	1.2	0.9	0.5	0.1
英国	2.2	1.9	1.7	1.5	1.5	0	-0.1
カナダ	0.9	1.4	3.0	2.3	2.0	0.2	0.3
新興市場・途上国	4.3	4.4	4.7	4.9	5.0	0	0
ロシア	-2.8	-0.2	1.8	1.7	1.5	0.1	0
中国	6.9	6.7	6.8	6.6	6.4	0.1	0.1
インド	8.0	7.1	6.7	7.4	7.8	0	0
アセアン5	4.9	4.9	5.3	5.3	5.3	0.1	0
ブラジル	-3.8	-3.5	1.1	1.9	2.1	0.4	0.1
メキシコ	2.6	2.9	2.0	2.3	3.0	0.4	0.7
サウジアラビア	4.1	1.7	-0.7	1.6	2.2	0.5	0.6
ナイジェリア	2.7	-1.6	0.8	2.1	1.9	0.2	0.2
南アフリカ	1.3	0.3	0.9	0.9	0.9	-0.2	-0.7

主要国の購買力平価と名目GDP(2017年)

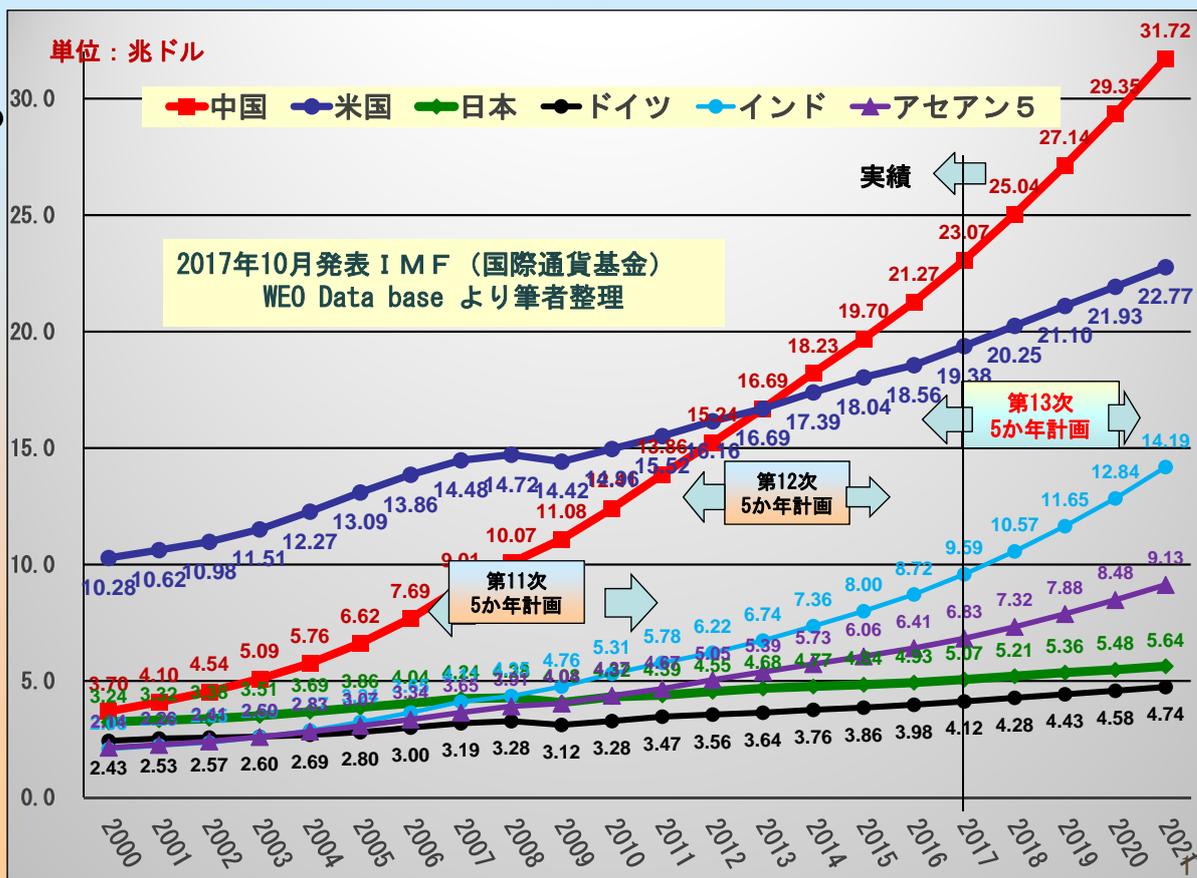


華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



世界主要国の購買力平価GDP推移

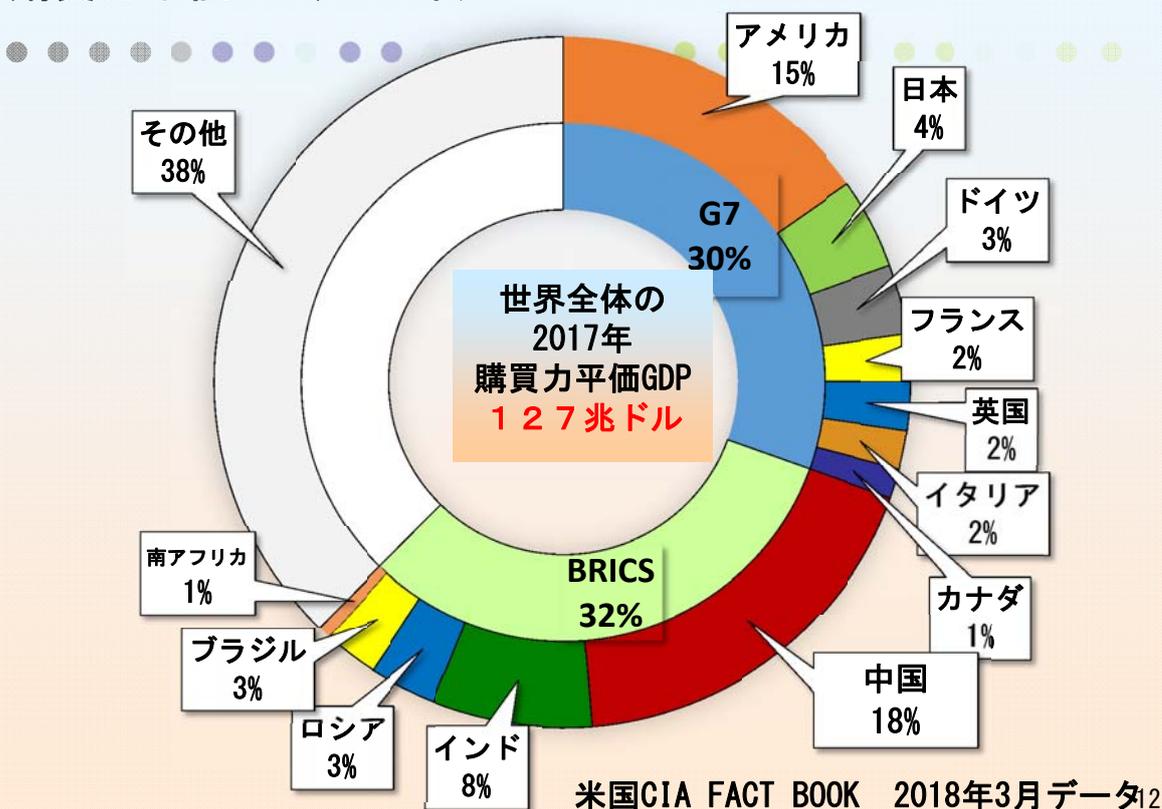
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



世界主要国の購買力平価GDP分布

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

購買力平価GDP (2017年)

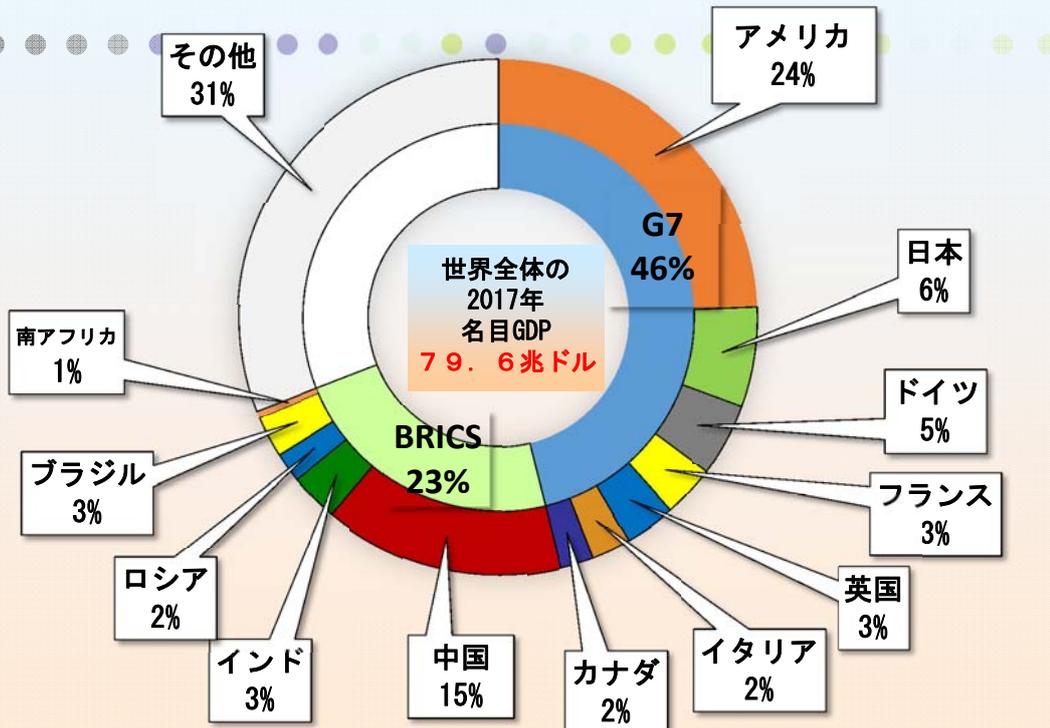


世界主要国の名目GDP分布



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

名目GDP (2017年)

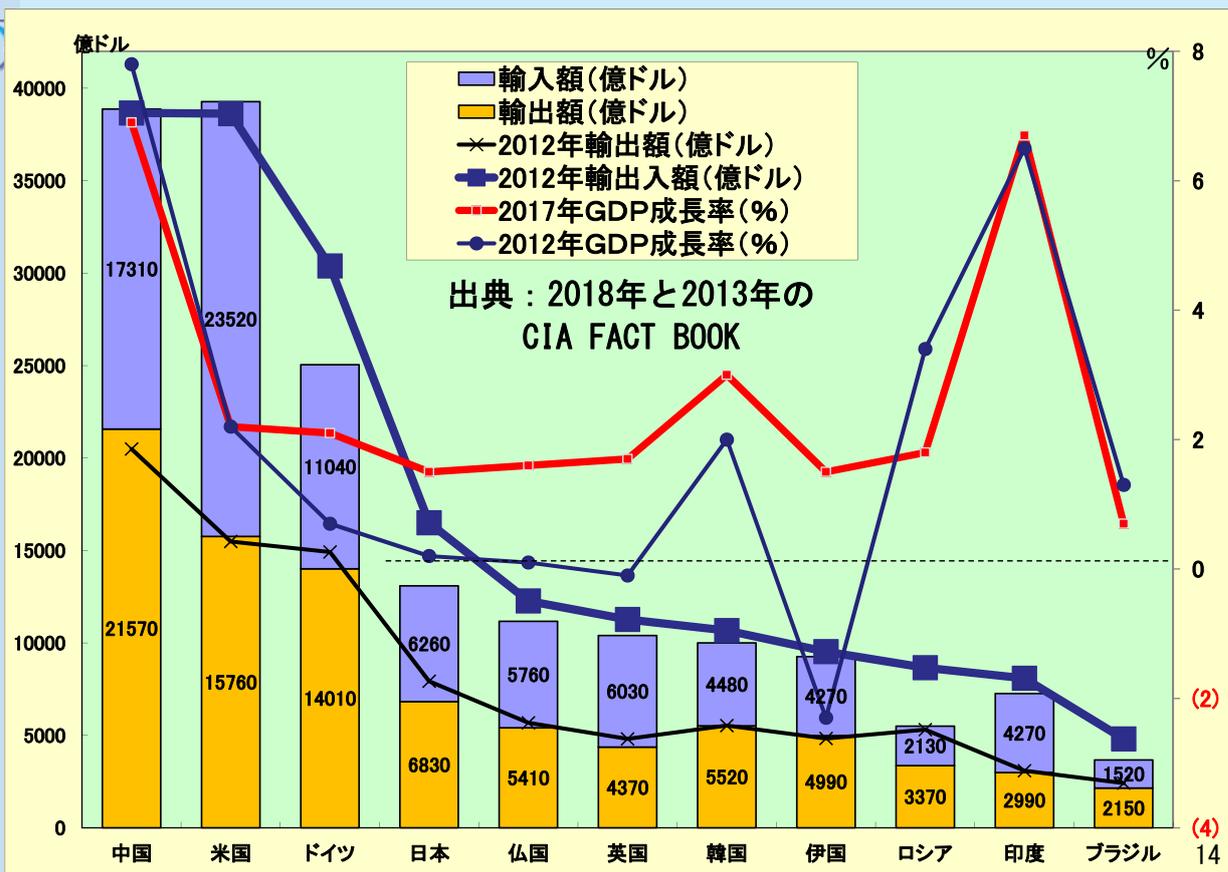


米国CIA FACT BOOK 2018年3月データ¹³

2017年主要国の対外貿易額(2012年対比)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



出典：2018年と2013年の
CIA FACT BOOK

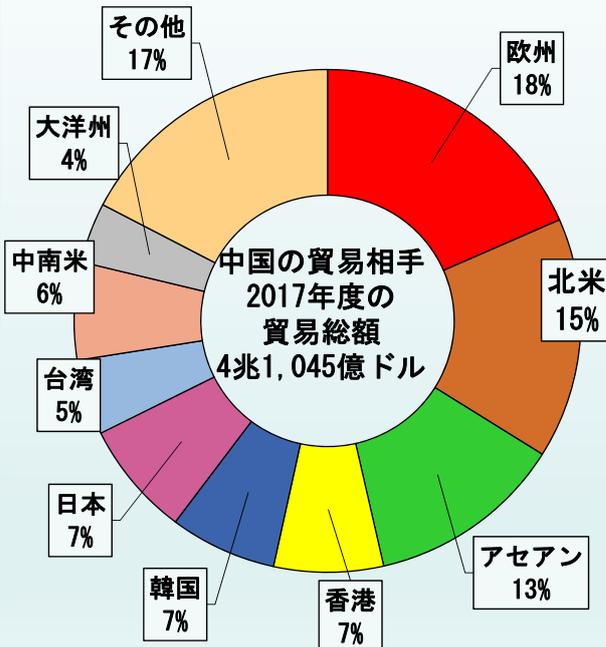
中国とアメリカの貿易相手国の分布(2017年度)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

2017年度の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：4兆1,045億ドル
対アメリカの比率14%、金額 5,837億ドル

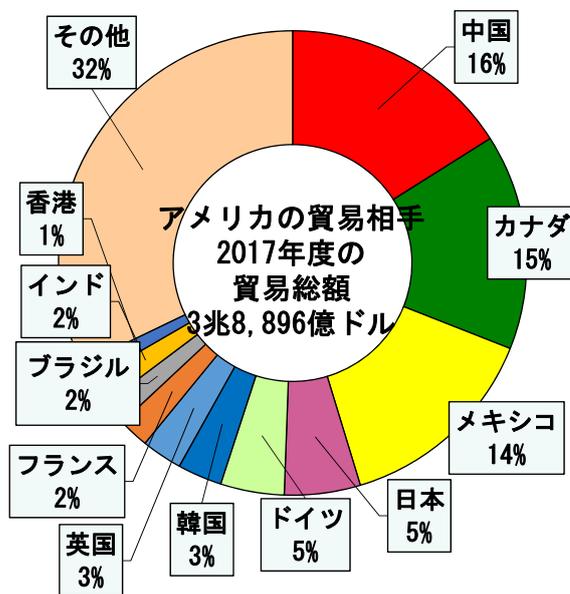


出典:中国税関輸出入国別総額表

2017年度のアメリカの貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：3兆8,896億ドル
対中国の比率16%、金額 6,360億ドル

注：円グラフの面積は貿易総額に比例



出典: U. S. Department of Commerce International Trade Administration

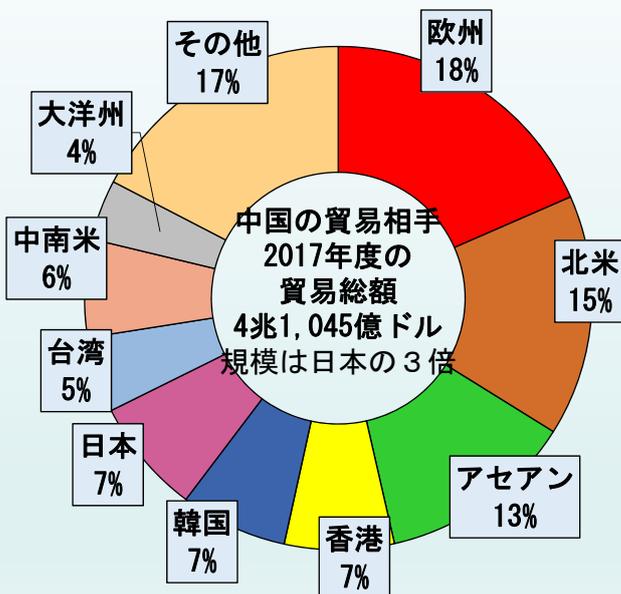
中国と日本の貿易相手国の分布(2017年度)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

2017年度の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：4兆1,045億ドル
対日本の比率7%、金額 3,030億ドル

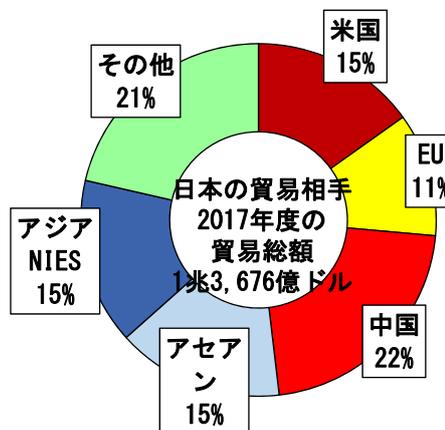


出典:中国税関輸出入国別総額表

2017年度の日本の貿易相手国と比率

輸出入貿易総額：13,676億ドル
対中国の比率22%、金額 2,968億ドル
（日本データは香港経由を含む）

注：円グラフの面積は貿易総額に比例

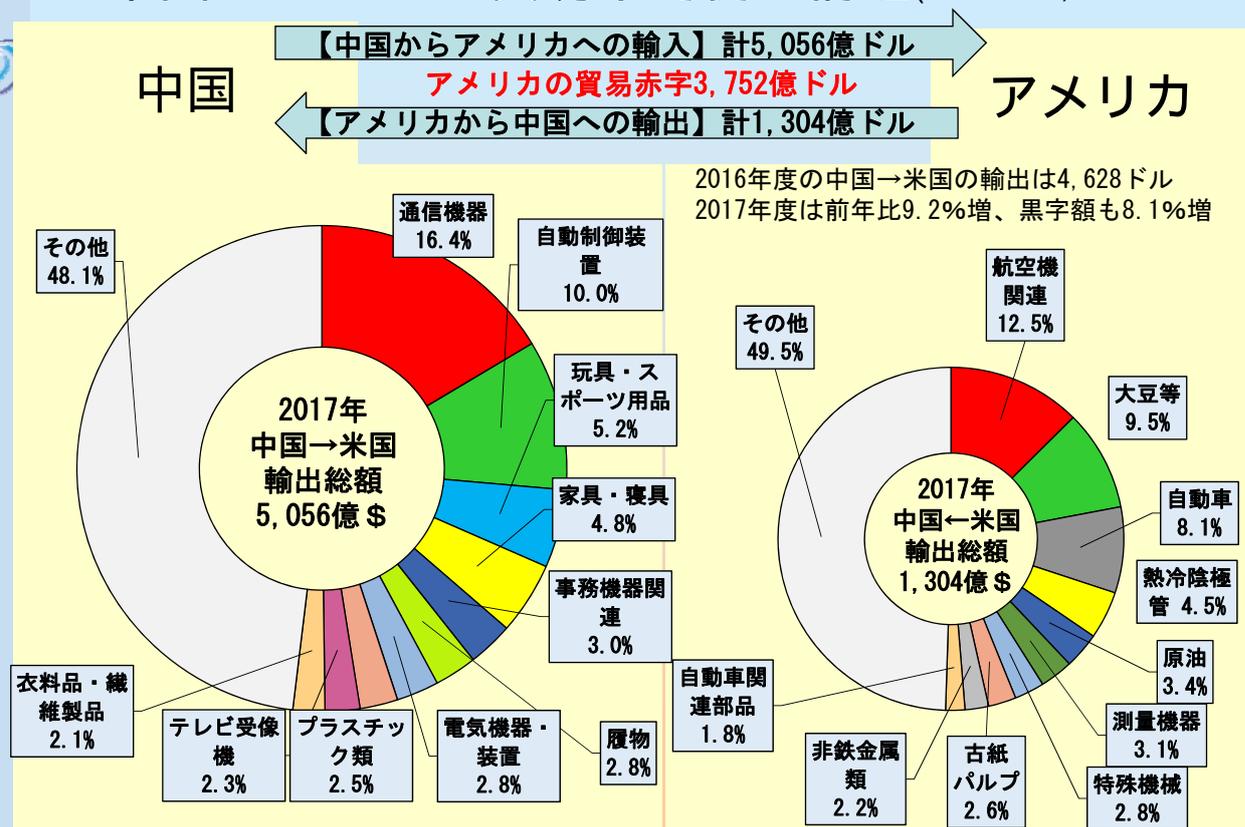


出典:財務省発表ジェトロ纏め

中国とアメリカの貿易不均衡の構造(2017年)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

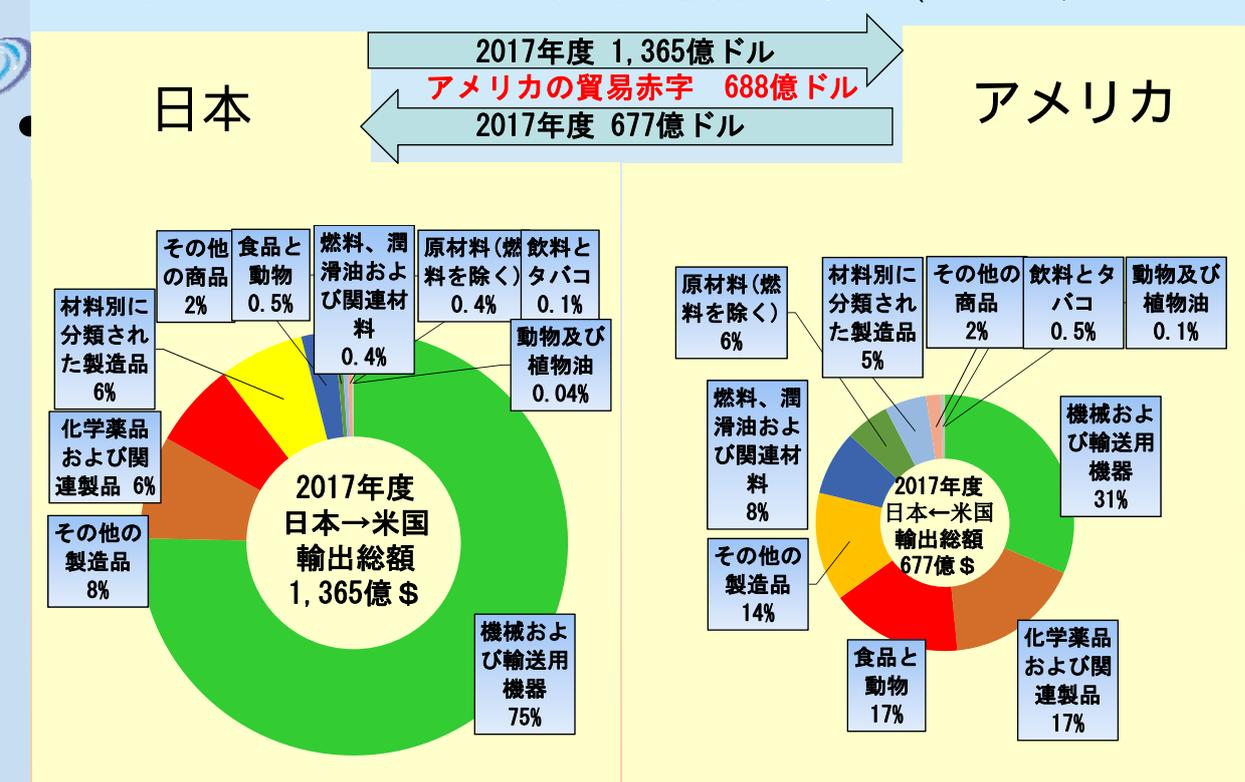


2017年実績。円の面積が貿易額の大きさを表す。米国勢調査局資料を基に作成。%は合計額に占める割合%
 出典：U.S. Department of Commerce : International Trade Administration

日本とアメリカの貿易不均衡の構造(2017年)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

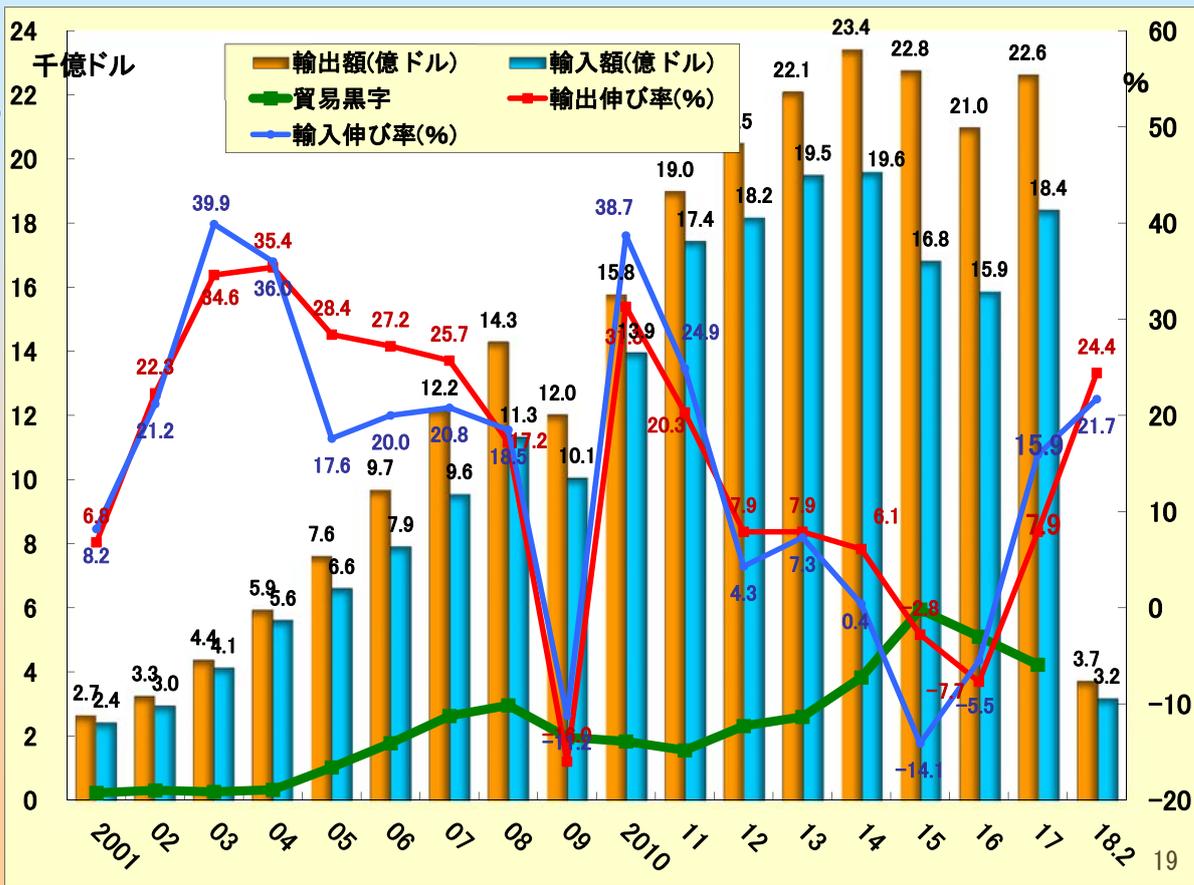


出典：U.S. Department of Commerce : International Trade Administration

中国の対外貿易額推移 (中国税関発表)



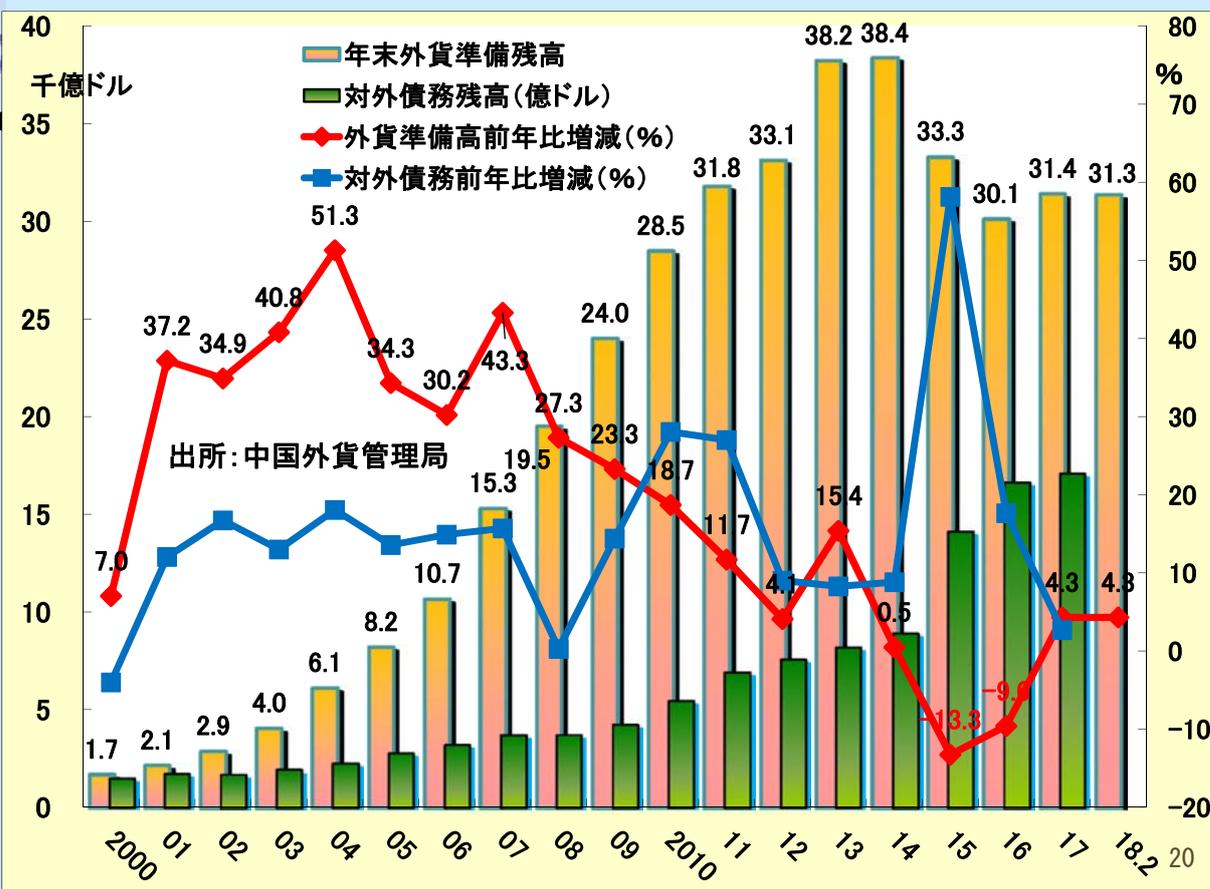
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



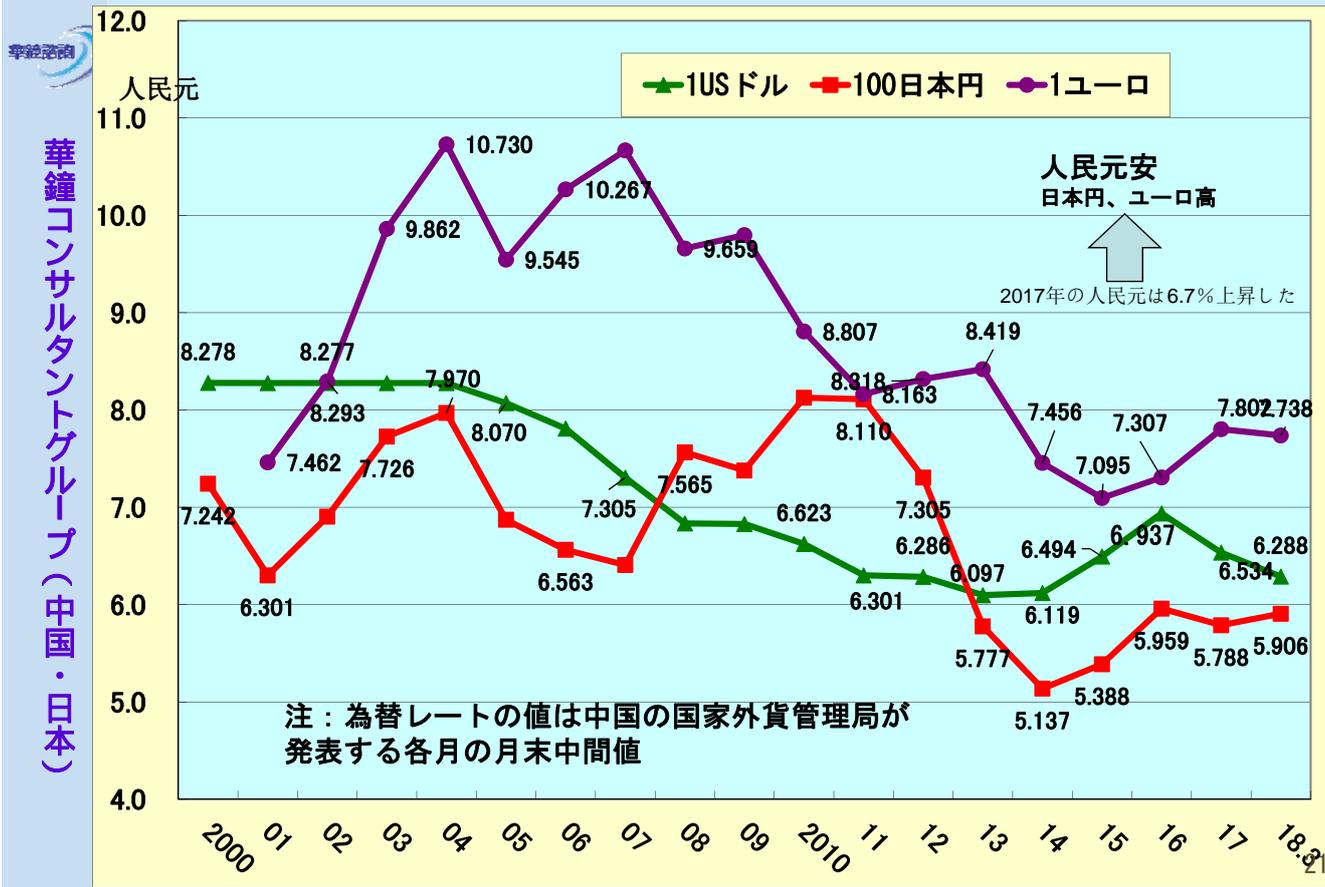
外貨準備高と対外債務残高の推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



主要通貨に対する人民元為替レート



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

2. 第19期党大会と第13期全人代での新体制

1. 第19期中国共産党大会で、共産党としての新しい習近平体制が発足

1) 昨年10月に開催された第19期中国共産党大会において、全国から選出された第19期中央委員の選挙により、25名の中央政治局員と習近平総書記を含む7人の政治局常務委員が選出された。常務委員の人選としてはほぼ全員が文革時代に下放された経験を持つ知識青年世代で、最高齢者が栗戰書（13期全人代常務委員会委員長に就任）氏で1950年8月生れの67歳、最若年者は趙樂際氏で1957年3月生れの61歳、王岐山氏後任として党中央紀律検査委主任に就任した。その他の各氏はこの中間にあつて習近平氏は1953年6月生まれで64歳である。文革世代を生きた同世代、同年代であることで一種の安定感がある。

2) 第13期全人代で国务院人事配置が行われて国家主席に習近平氏、副主席に王岐山氏が選出されて、今後の中国の政治はこの二人を中心に進みそうである。国家主席、副主席は総理任命など国事行為を行う役職で、特に大きな権限はないので象徴的地位に留まることもあるが、習近平氏、王岐山氏の組合せは強いリーダーシップを発揮しそうである。早速実に14年ぶりに5回目の憲法改正が行われて国家主席の任期制限が撤廃された。

3) 総理に李克強氏（1955年生）、副総理に韓正氏（1954年生）、孫春蘭女士（1950年生）、胡春華氏（1963年生）、劉鶴氏（1952年生）、副総理と同格の国务委員に、魏鳳和 王勇 王毅 肖捷 趙克志の諸氏が就任された。周小川総裁の後任は誰かで注目された中国人民銀行総裁には易綱副総裁が昇格した。これで習近平氏側近の「権威人士」という匿名でやみくもな経済成長至上主義を強く批判していたといわれる劉鶴副総理と易綱総裁という、アメリカの大学留学経験のある海亀二人が経済政策の要を担う。

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

(参考) 国務院行政機構の全面的な改革

従来の25部門を26部門に再編。外交部、国防部、国家発展改革委員会、教育部、工業情報化部、国家民族事務委員会、公安部、国家安全部、民政部、財政部、人力資源社会保障部、住宅都市農村建設部、交通運輸部、商務部、中国人民銀行と下記の部は名称継続。

	新設、再編される部門	廃止される部門	理由など
1	自然資源部（新設）	国土資源部 国家海洋局 国家測繪地理信息局	廃止される部門の職責のほかに、国家発展改革委員会、水利部、農業部の一部職責を再編
2	生態環境部（新設）	環境保護部	国土資源部、水利部、農業部、国家海洋局、南水北調工程弁公室などの環境関係部門を再編
3	農業農村部（新設）	農業部	三農政策を徹底。国家発展改革委員会、財政部、国土資源部、水利部などの農業投資部門を再編。
4	文化旅游部（新設）	文化部 国家旅游局	
5	国家衛生健康委員会（新設）	国家衛生計画生育委、国務院 医薬衛生体制改革指導小組	全国老齡工作委員会の一部機能に移管 全国老齡工作委員会を管轄
6	退役軍人事務部（新設）		人社部、中央軍事委一部機能統合
7	危機管理部（新設）	国家安全生産監督管理総局	国家安全生産監督管理総局、公安消防隊、武警森林部隊を再編、地震地質 早魃災害 草原火災防止。
8	科学技術部	外国専門家局の名称は保留	再編、強化
9	司法部	国務院法制弁公室	吸収
	水利部	三峡工程建設委員会、 南水北調工程建設委員会	吸収
10	審計署	審計署 国有充填大型企業監事会	再編、強化。会計検査の自主権を大幅に向上。

23

(参考) 国務院所属機関の機構改革

	新設される部門	廃止される部門	理由など
11	国家監察委員会	監察部 国家腐敗予防局	
12	国家市場監督管理総局	国家工商行政管理総局、 国家質量監督檢驗檢疫総局、 国家食品薬品監督管理総局	独占禁止委員会弁公室を移管
13	国家放送テレビ総局	国家新聞出版広電総局	
14	中国銀行保険監督管理委員会	中国銀行監督管理委員会、 中国保険監督管理委員会	
15	国家国際発展合作署（新設）		対外援助業務を統括
16	国家医療保障局（新設）		人力資源社会保障部、民政部、衛生生育計画委員会などを再編
17	国家糧食物資準備局	国家糧食局	
18	国家林業草原局	国家林業局	
19	国家知識産権局		商標、原産地表示管理業務を追加
20	全国社会保障基金理事会		
21	国家税務局		国税地方税徴収を再編

24

(参考) 2004年以来14年ぶりに5回目の憲法改正



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

前言 ……中国の各民族人民は、繼續して、中国共産党の統率のもとで、マルクスレーニン主義、毛沢東主義、鄧小平理論、“3つの代表”の重要思想、**科学的發展観、習近平新時代中国の特色ある社会主義思想**の指導を受け、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道筋を堅持し、改革開放を堅持し、社会主義の各項制度を不斷に改善し、社会主義市場經濟を發展させ、社会主義の民主を發展させ、社会主義の**法治を健全化し、新發展理念を徹底し**、自力更生し、刻苦奮闘し、工業、農業、国防及び科学技術の近代化を徐々に実現し、物質、政治、精神、**社会文明、生態文明**の協調發展を推進し、我国を、繁栄し、民主的、文明的で、**美しく調和のとれた社会主義近代化強国にし、中華民族の偉大なる復興を実現する。**

中国の革命、建設、**改革**の成果は、世界の人々の支持と切り離すことができない。中国の未来は、世界の未来と密接に結びついている。中国は、独立自主の外交政策を堅持し、主権や領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互の内政不干涉、平等互惠、平和共存の5つの原則を堅持し、**平和的発展の道筋を堅持し、相互利益でウィンウィンの開放戰略を堅持し**、各国との外交関係及び經濟、文化交流を發展させ、**人類運命共同体の構築を推進する。**帝国主義、霸權主義、植民地主義に反対し、世界各国の人民との團結を強化し、迫害を受けている民族を支援し、發展途上国の民族独立を獲得、維持し、民族經濟の正義の闘争を拡大し、世界平和を保護し、人類の進歩を促進する事業に努める。

第1条 中華人民共和国は、労働者階級が主導し、労働者と農民の同盟を基礎とする人民民主独裁の社会主義国家である。社会主義制度は、中華人民共和国の根本制度である。**中国共産党の指導は、中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である。**如何なる組織や個人も、社会主義制度を破壊・

第24条 ……国家は、**社会主義核心的價值観を唱導し**、祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、社会主義を愛する公德を提唱し、……。

第27条 …**国家の職員が職に就く際には、法律規定に基づいて公に憲法への宣誓をしなければならない。**

第79条 中華人民共和国の主席、副主席は、全国人民代表大会にて選挙される。選挙権及び被選挙権を有する年齢満45歳の中華人民共和国公民は主席、副主席に…… 中華人民共和国主席、副主席の1期の任期は、全国人民代表大会の1期の任期と同じである。**連続任職は2期を超えてはならない。**

第126条 国家監察委員會は、全国人民代表大会及び全国人民代表大会常務委員會に対して責を負う。

第127条 監察委員會は、法律規定に照らし、独立して監察權を行使し、行政機關、社会团体及び個人の干渉を受けない。

ピュー研究所 (PEC) の最新国際世論調査 (2017年)

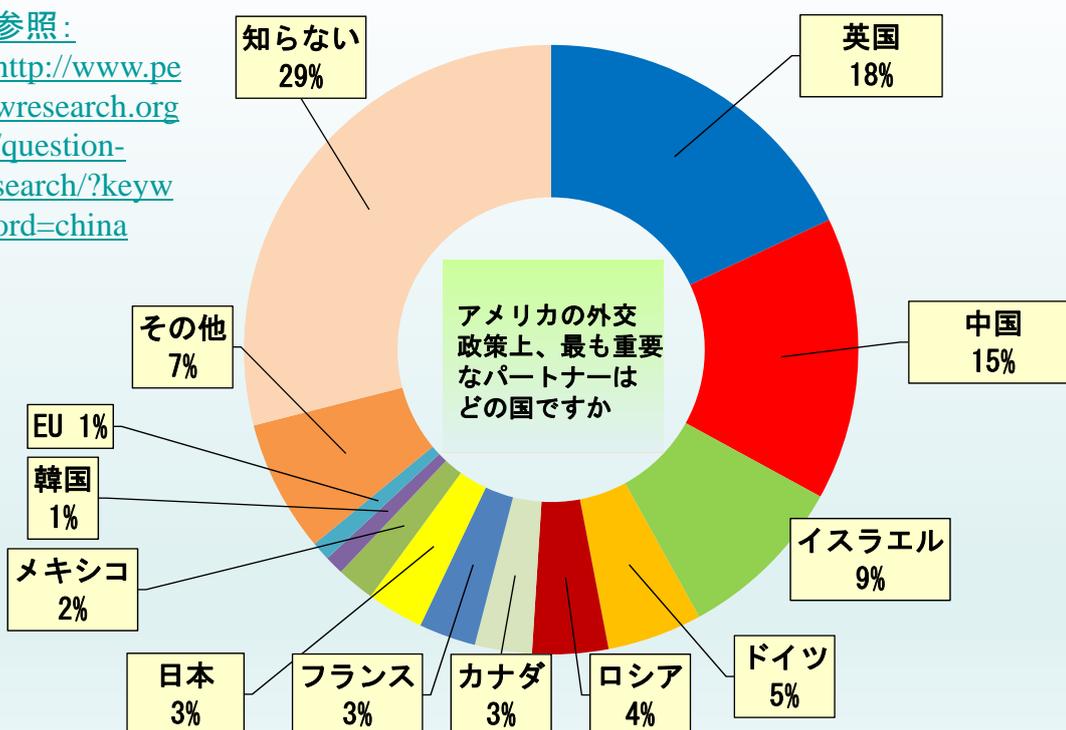


華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

設問: **Which country currently is the most important partner for American foreign policy?** (Pew Research Center Global Attitudes Survey Oct 2017)

参照:

<http://www.pewresearch.org/question-search/?keyword=china>

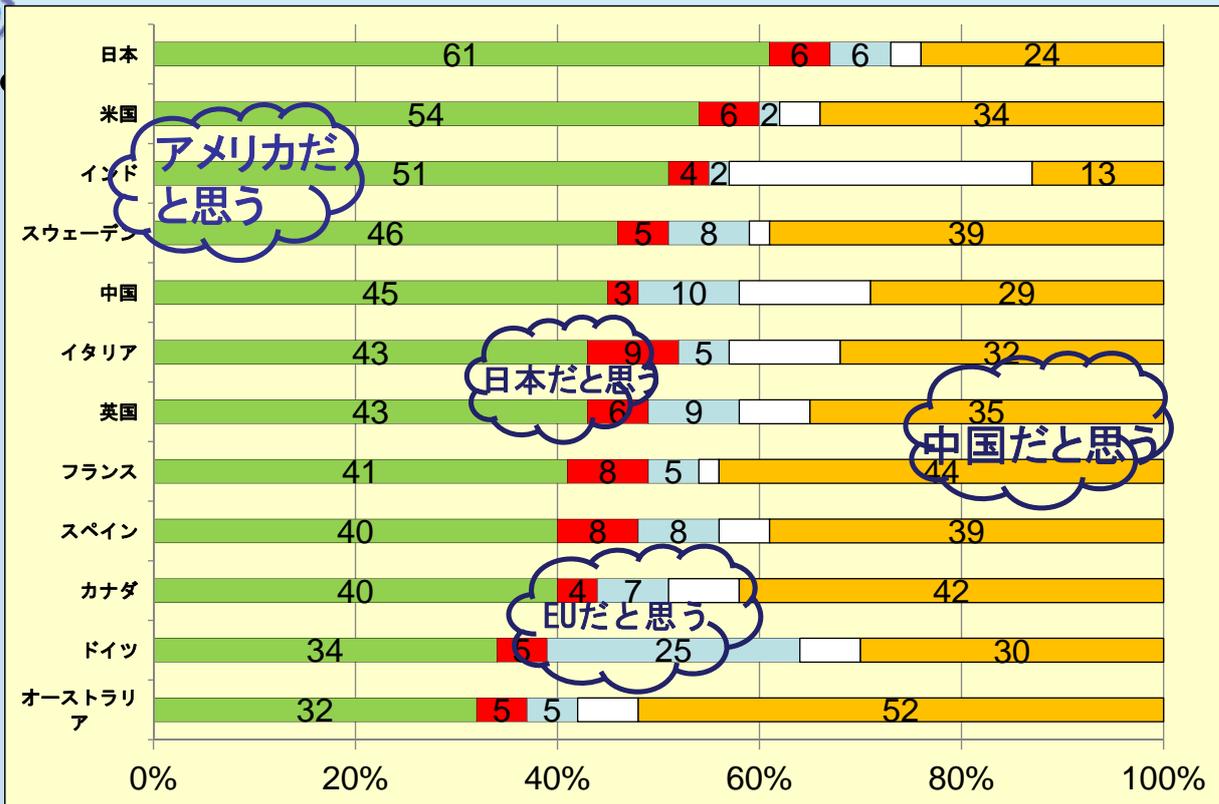


ピュー研究所 (PEC) の最新国際世論調査 (2016年)

設問: What country is the world's leading economic power?

華鐘経済

華鐘コンサルタントグループ (中国・日本)



(Pew Research Center Global Attitudes Survey Spring 2016)

3. 拡大する中国のIoT・Fintech・EC関連経済

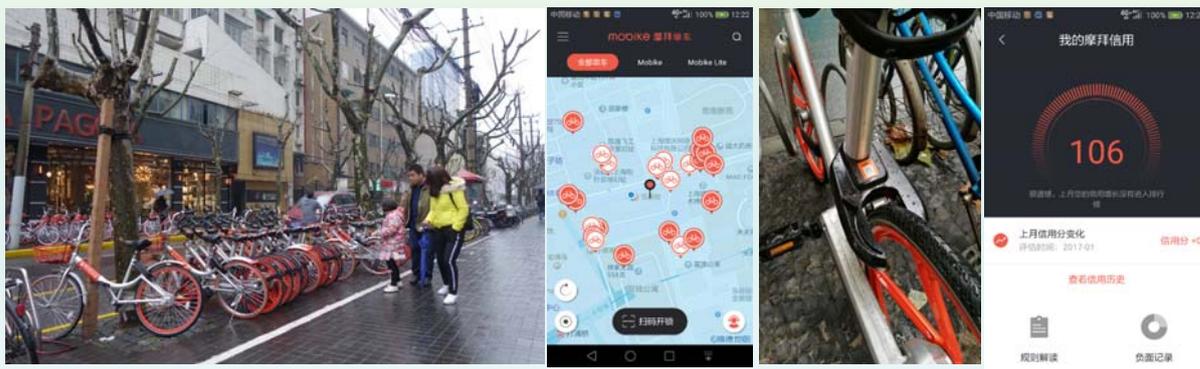
華鐘経済

華鐘コンサルタントグループ (中国・日本)

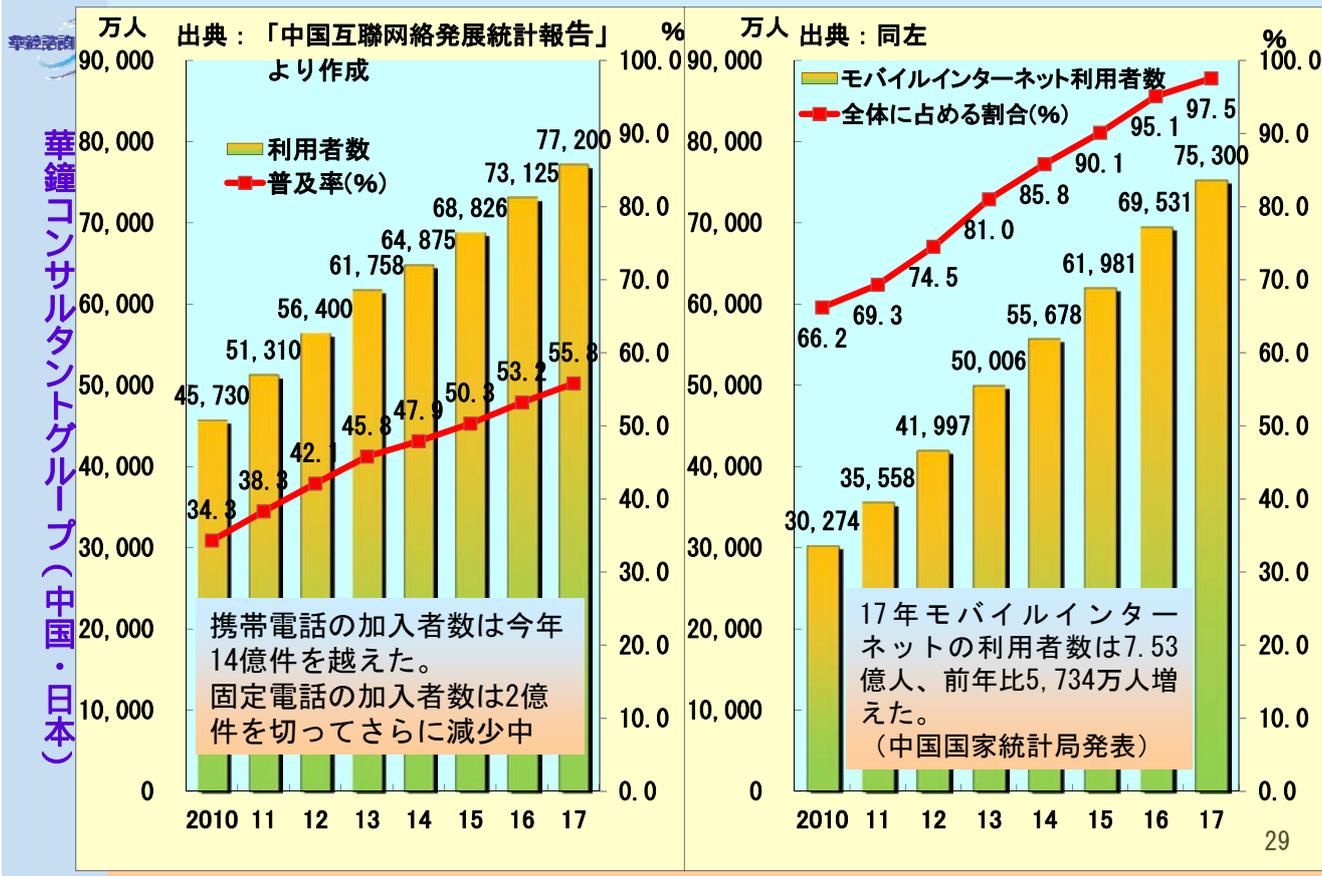
1. 世の中が一挙に変わりつつあるスマホ主導のIoT、Fintech、EC取引

1) インフラストラクチャーとしては、中国ではすでにほぼ全国でインターネット通信が可能、スマホの普及台数も8億台を越えて条件は整った。アリババとテンセントでスマホ間、或いはQRコードを介してお金のやり取りができるようにしたこと（すなわちFintech）がその後のすべての応用技術の開発を可能にした。

2) 始まりはシェア自転車。自転車にインターネット（IPアドレス）とGPSをつけて、サーバーを介して自転車と乗り手（のスマホ）との交信を可能（すなわちIoT）にして、使用終了後に料金が自動的に支払われる（すなわちFintech）仕組みを構築した。全国に1,500万台あると言われて多くの都市で新規投入が禁止になったりしたが、最近ではだんだんと規制が厳しくなって、上海でも自転車を置いてよい場所と自転車が走れる道路を厳格に規制するようになったので、街の中での風景として定着しており、都市交通に不可欠のインフラになりつつある。



中国インターネット利用者数、普及率



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

RFID近距離無線タグによる無人店舗

各地で無人店舗が続々誕生しつつある。いずれも実験段階だが、万引きは全く発生しない由。

1. 入店するときは店のQRコードを読み取るか自分のQRコードを読み取らす。顔認証と併用する場合もあり、それで店は入った客を判別する。
2. 客は買いたい商品を纏めてレジ袋に入れて指定された通路を通ることで商品についてのRFIDタグ（近距離無線タグ）を読み取らす。RFIDタグのコストは0.3～0.5円で人件費より安い。
3. 自分のQRコードをかざすと、買った商品のリストと合計金額が出てくるので、確認して「支払う」をクリックする。
4. 支払いが確認されたら出口ドアが開く。

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

レストランはテーブル上で全て完了



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

多くのレストランで、座席にQRコードを張り付けている。座席に座ってそのQRコードを読み取ると、店側が来店を認識して、以降はすべてスマホでのやり取りになるので、料理を持ってくる従業員以外は、店の従業員と接触して話す機会はない。

1. 店に入って自分の席を決めて座ったらその席のQRコードを読み込む。
2. 何名か？と聞いてくるので、人数をクリックする。それでお手拭きと水が出てくる。
3. スマホにメニューが送られてきて、それをタップして注文する。
4. 注文の確認と送金額が来るのでOKする。食べ終わったらそれをスマホで払う。
5. 料理は従業員がテーブルまで持ってくる。これもやがて自動化されるかもしれない



人生を左右しかねない個人格付け情報



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

中国でのスマホ決済の手段は、アリババの「支付宝(アリペイ)」とテンセントが運営する「微信支付(WeChat Pay)」が主だが、基本的にほとんどの機能は同じで、すべての公共料金やその他の支払いが可能で、一般にどのような場合にもどちらでも使える。

下の図の左から①スマホ待ち受け画面、②支付宝(アリペイ)の画面、相手のQRコードを読んでこちらで金額を入れて支払うか、相手側に自分のQRコードを読んでもらって金額を確認して払う。③持ち主の信用格付け、605点はぎりぎりGoodなので傘や充電器が無料で借りられたり、図書館でデポジットが不要だったりの優遇がある。④は点数の構成、⑤はいろいろな優遇の種類で点数によって使えるものが決まる。

最近結婚相談所でこのアリペイのスコアを出させるところがあるという。善行を積み上げてお金をよく使えば点数は上がる。払うべきものの不払いを起こすと一挙に点数が下がるので、やはり皆さんが「良い人」になろうとする。



すべて顔パスで済む社会が来る

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



顔認識技術の進歩が急速であり、今回発売されたiPhoneX(10)では指紋やパスワードに代わって顔認識で自分のスマホが起動するし、顔認識で支払が済むコンビニも開店しているという。全国に2000万個設置するという監視カメラの映像で誰がどこで何をしていたかはすべて捕捉される社会になってきているが、それは安心して暮らせる社会なのか、プライバシーのない不安な社会なのか、それぞれの個人で認識が異なるであろう。

（これまでの一部の写真はフリージャーナリストの田中信彦氏から提供して頂いたものを借用しました。謹んで感謝申し上げます。）

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

中国の合言葉：大衆創業、万衆創新

- 1 . 一日当たりの新規起業数
中国：12,000社、アメリカ：1,600社、日本：300社
- 2 . ベンチャー市場の資金調達力
中国：6.5兆円、アメリカ：6.4兆円、日本：0.2兆円
- 3 . ユニコーン（10億ドル以上の未上場会社）数
アメリカ：42%、中国：39%、インド4%
- 4 . 全米科学財団の科学技術論文数
2016年 中国43万本、アメリカ41万本、日本は6位
- 5 . AIディープラーニングの特許数
2017年 中国：1,293件、アメリカ：231件

4 . 2017年の中国の経済状況は予想外に活況

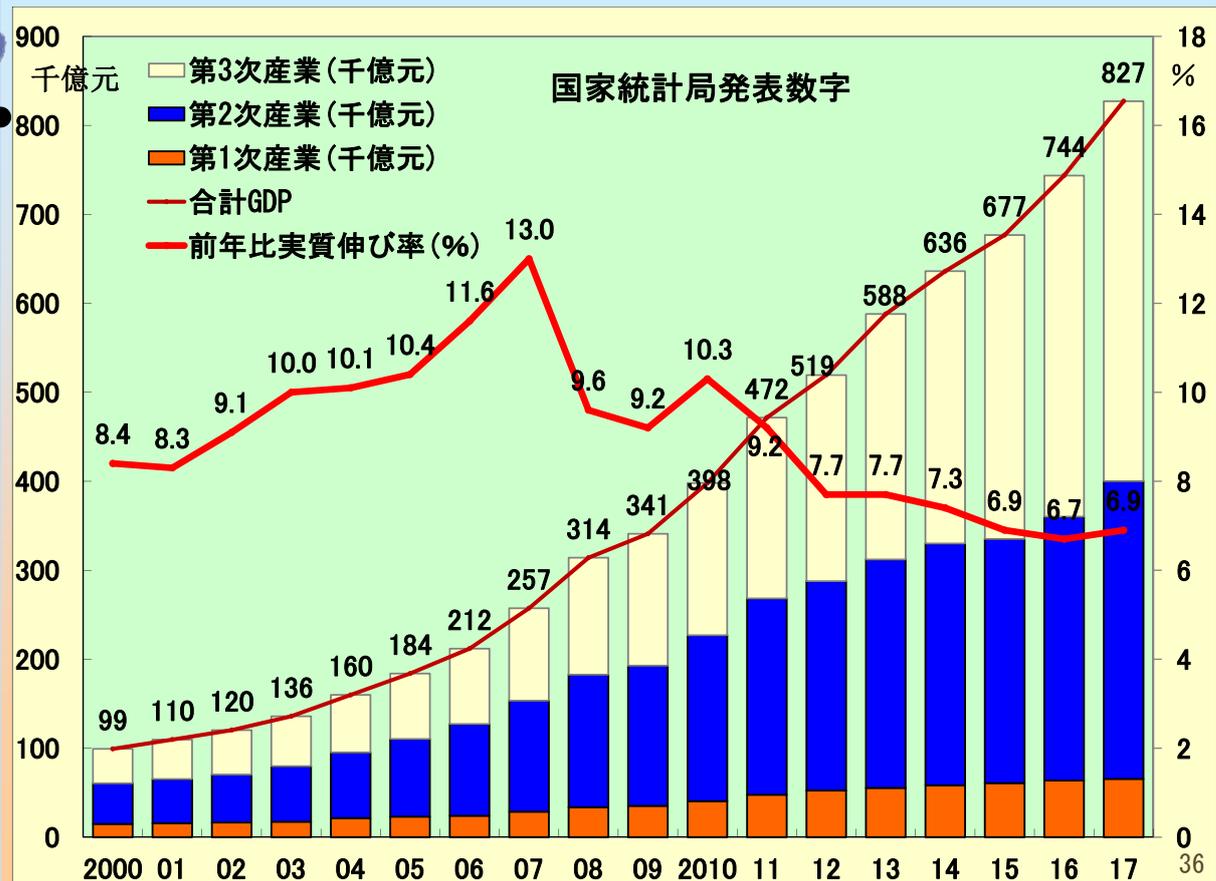
2017年の中国経済は予想外に好況、2010年以来7年ぶりに成長率が前年比増加

2017年の政府目標は「GDP（国内総生産）成長率を6.5%前後」であり、想定としては6.4%～6.6%の範囲に収まると考えたが、中国国内の好調な内需とアメリカ経済の好調さに支えられて生産、消費、輸出入貿易ともに好調で、特に対外貿易が2015年と16年の前年比マイナスから、2017年は前年比11.4%と急伸（輸出7.9%増、輸入15.9%増）してGDPの純輸出項目がプラスに転じてGDP全体を押し上げた。CPIも3.0%以下という目標で、実際は2%も超えないという安定状況にあり、総じて順調な1年であった。第三次産業が全GDPの51.6%を占め8.0%成長したことが、6.9%という予想外の高い成長率の原因でもあった。

項目	単位	2016年		2017年		2018年全年目標
		実績	前年同期比	実績	前年同期比	
国内総生産(GDP)	億元	743,585	6.7%	827,122	6.9%	6.5%
全社会固定資産投資	億元	596,501	8.1%	631,684	7.2%	
不動産開発投資	億元	102,581	6.9%	109,799	7.0%	
社会消費品小売総額	億元	332,316	10.4%	366,262	10.2%	10%
消費者物価(CPI)上昇率	億元	2.0%	-	1.6%	-	3%以下
全住民実質可処分所得	億元	23,821	6.3%	25,974	7.3%	就業者1,100万人
自動車販売台数	万台	2,803	13.7%	2,888	3.0%	失業率4.5%以内
対外貿易総額	億ドル	36,849	▲6.8%	41,045	11.4%	安定好転させる
外貨準備高	億ドル	30,105	▲9.6%	31,399	4.3%	
外国投資実行額	億ドル	1,260	▲0.2%	1,310	4.0%	
対外投資実行額	億ドル	1,701	44.1%	1,201	▲29.4%	
マネーサプライ (M2)	千億元	1,550	11.3%	1,677	8.2%	(財政赤字GDP比 2.6%以下)

35

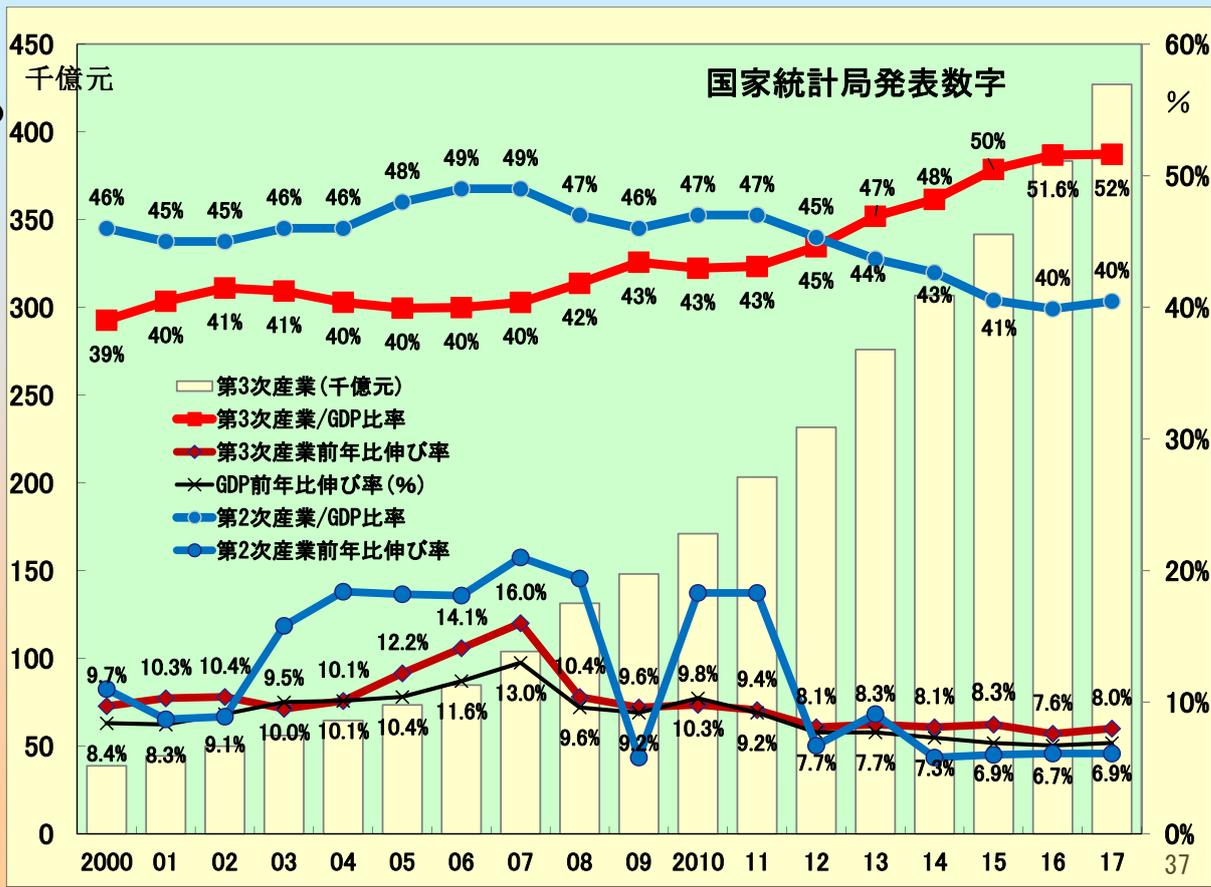
中国GDPの一～三次産業の推移



GDPの第二次、第三次産業の推移



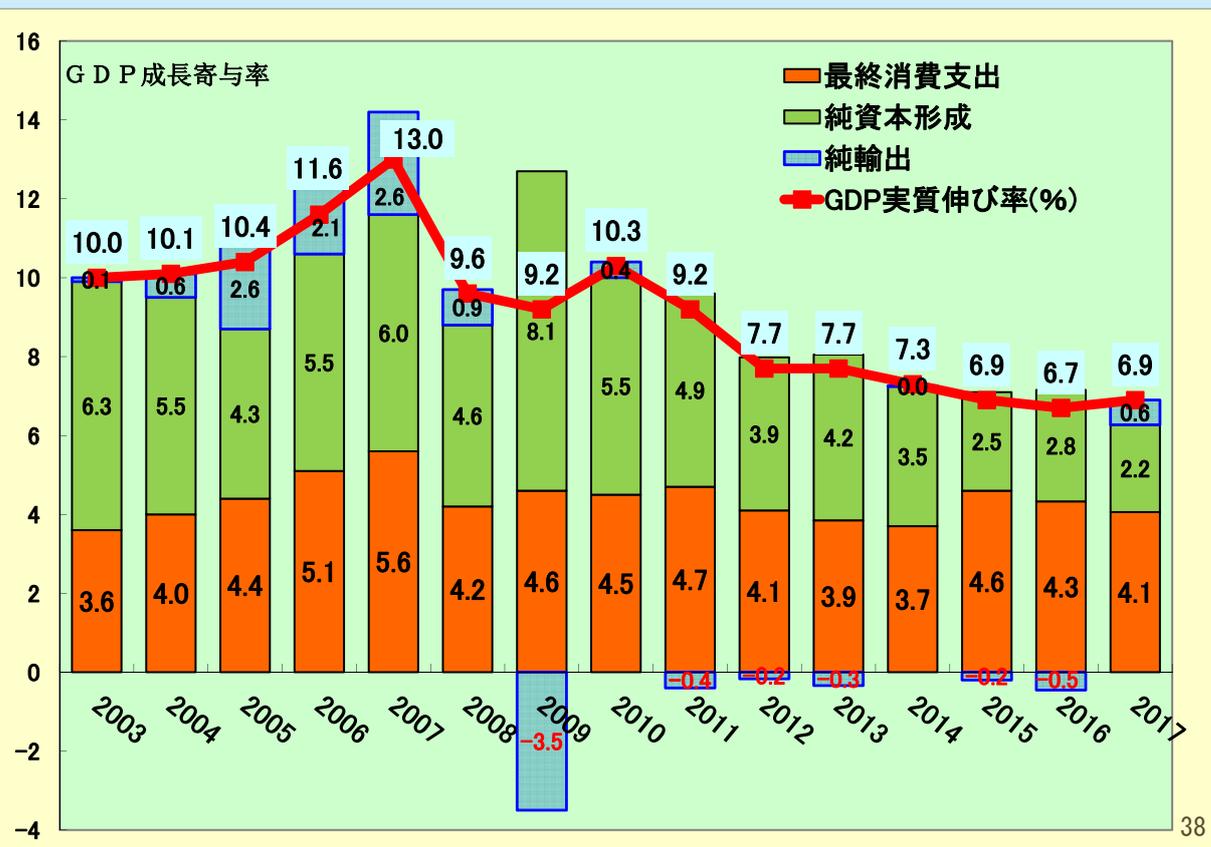
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



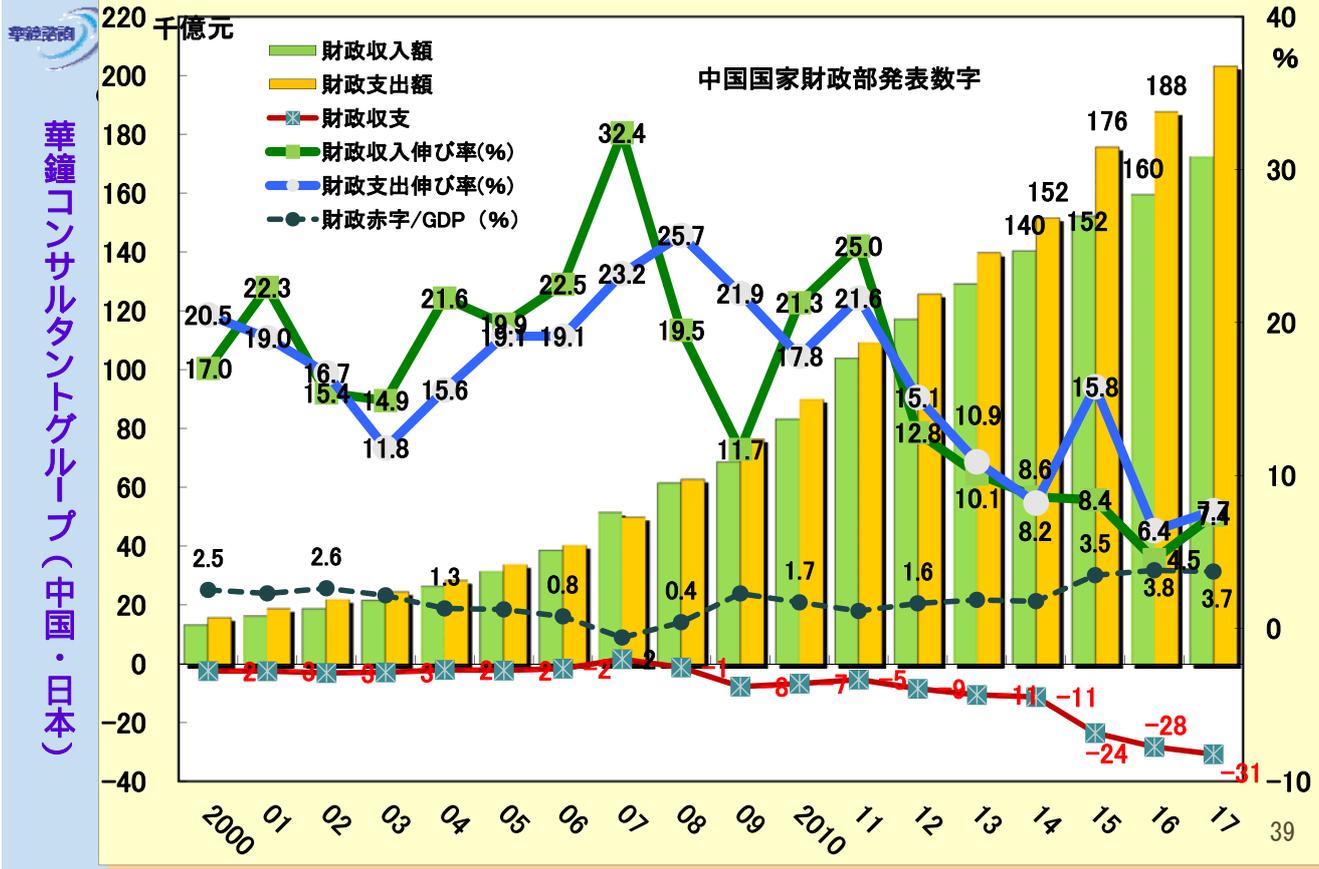
中国GDP成長の構成要素推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

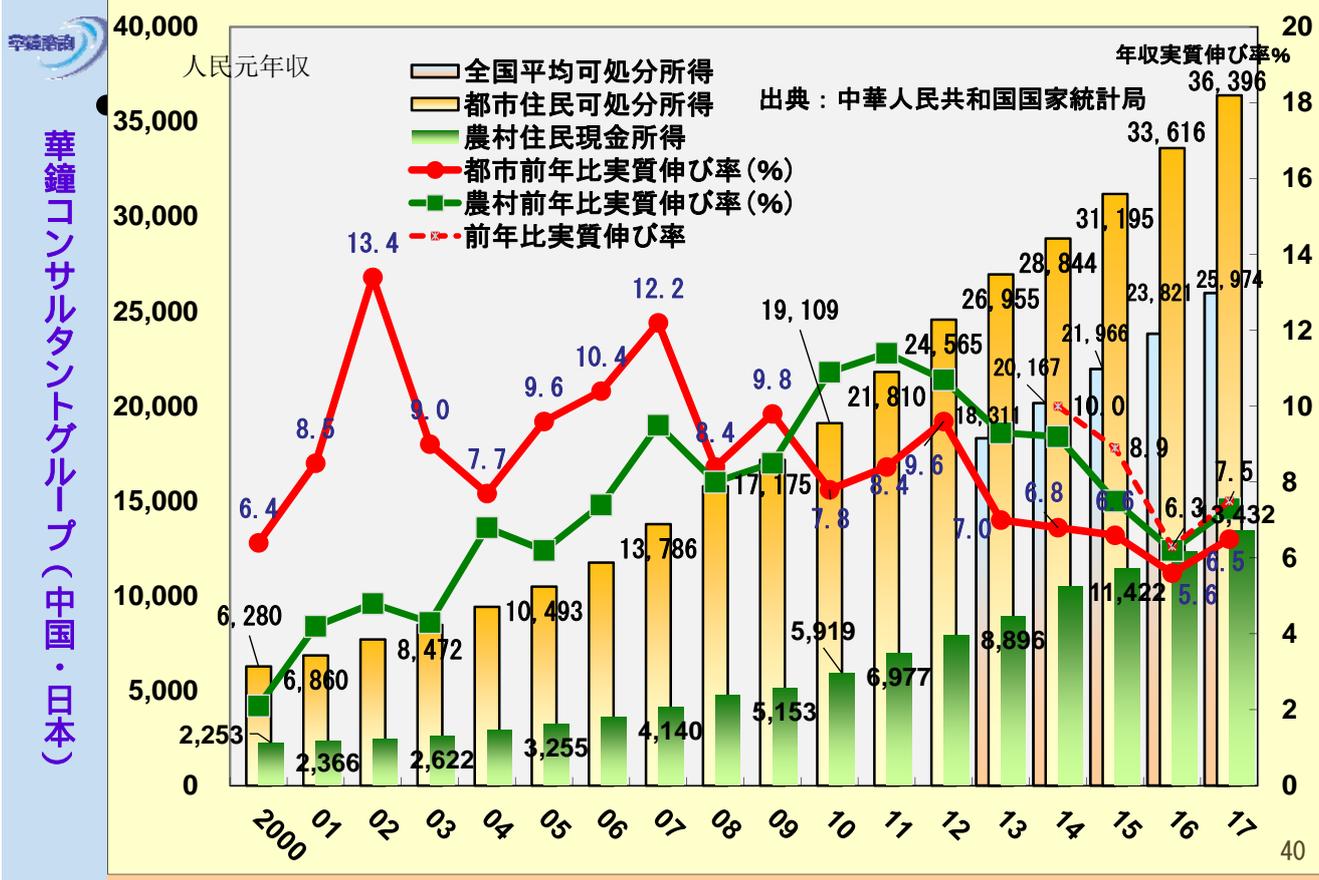


中国の国家財政収支



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

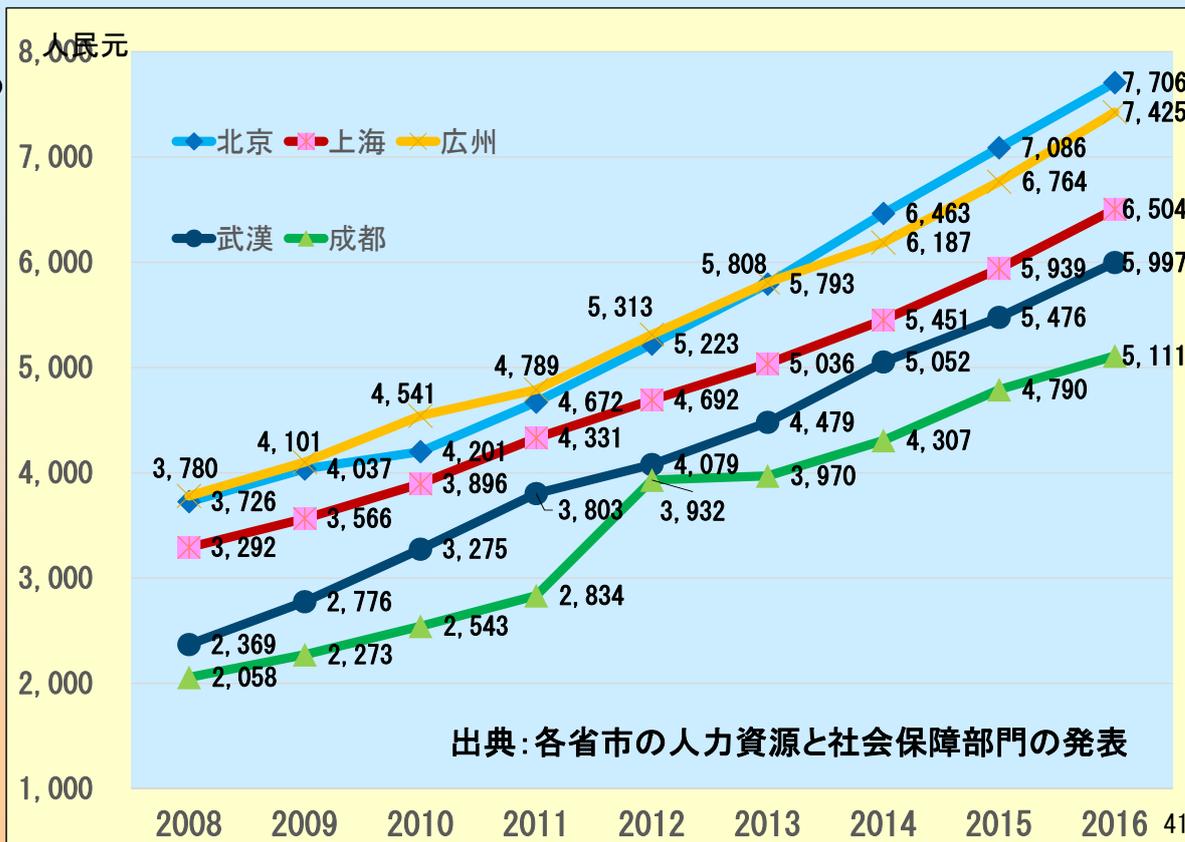
都市と農村住民の可処分所得の推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

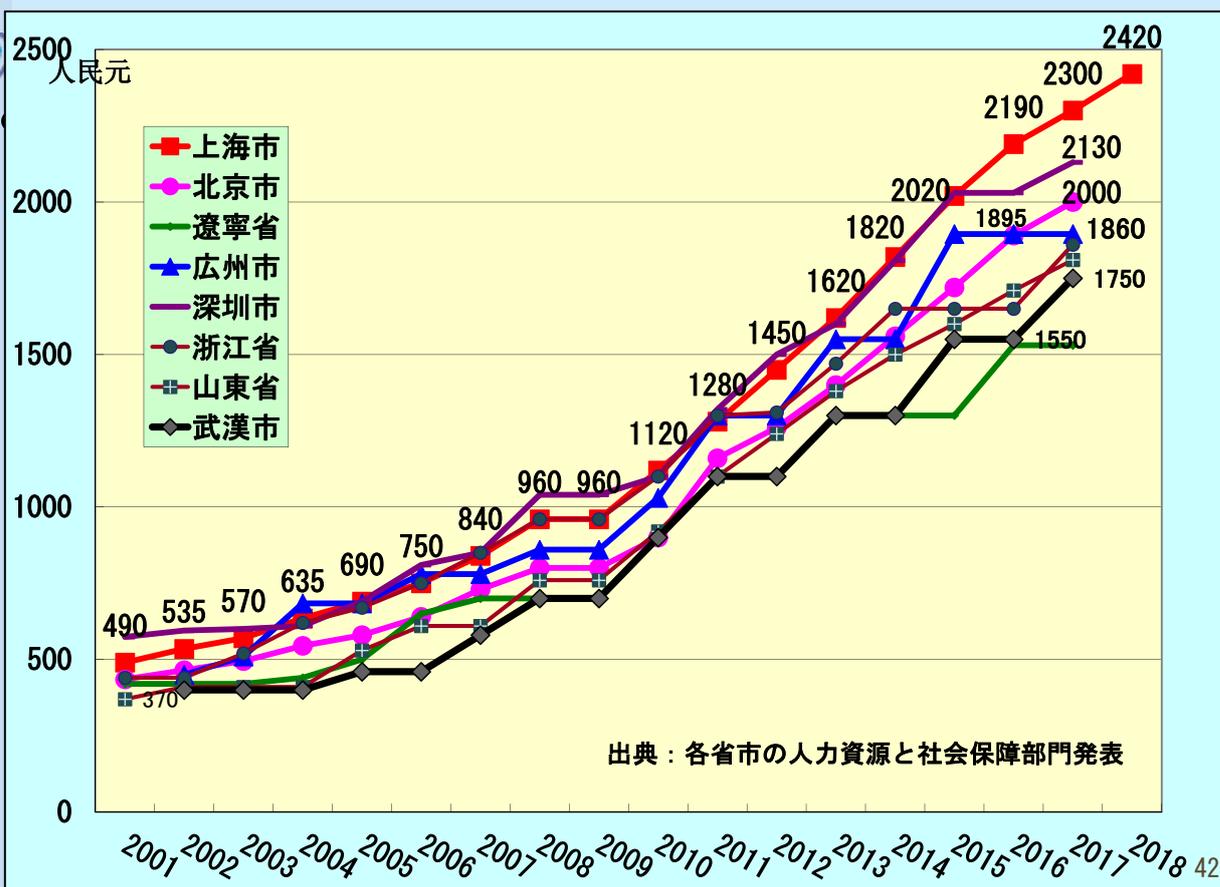
中国各地の平均賃金（社会保険基数）

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



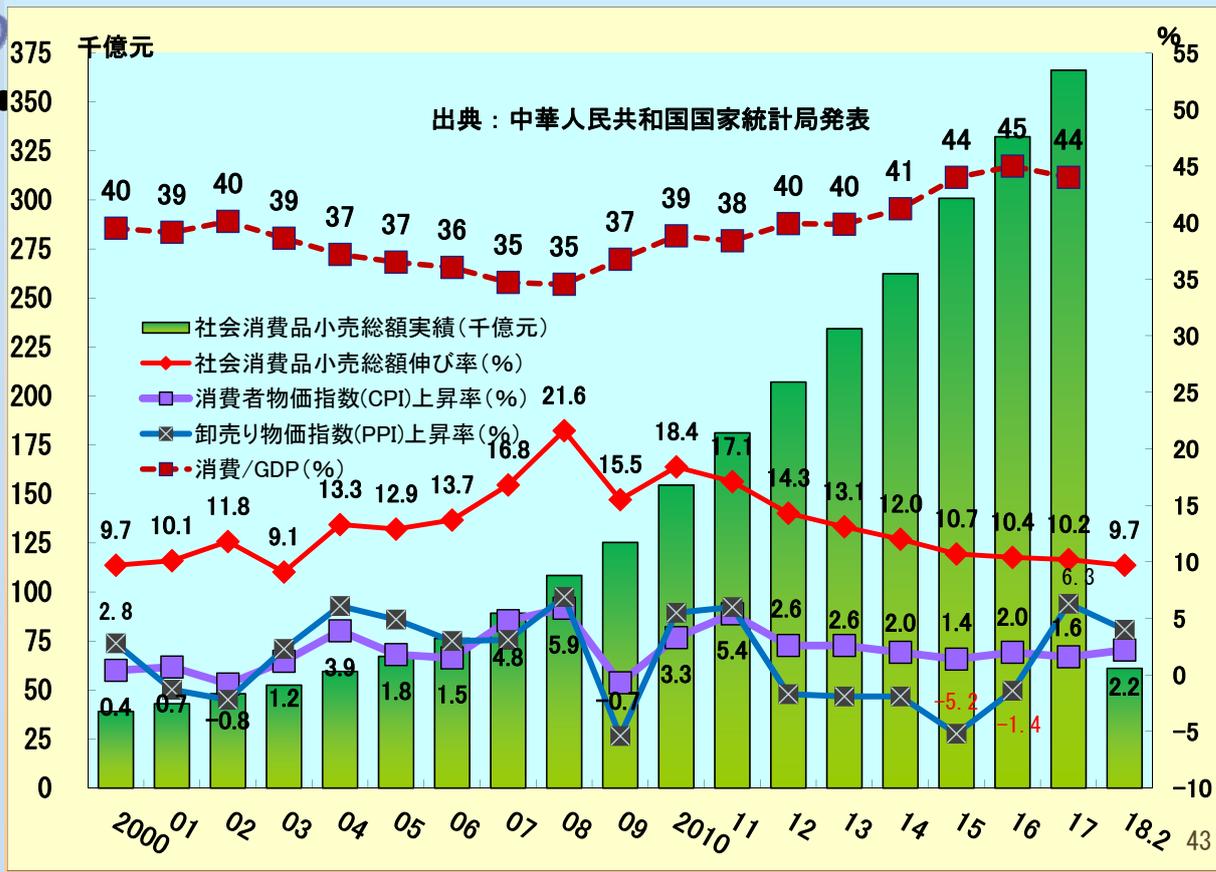
各地の法定最低賃金の推移

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



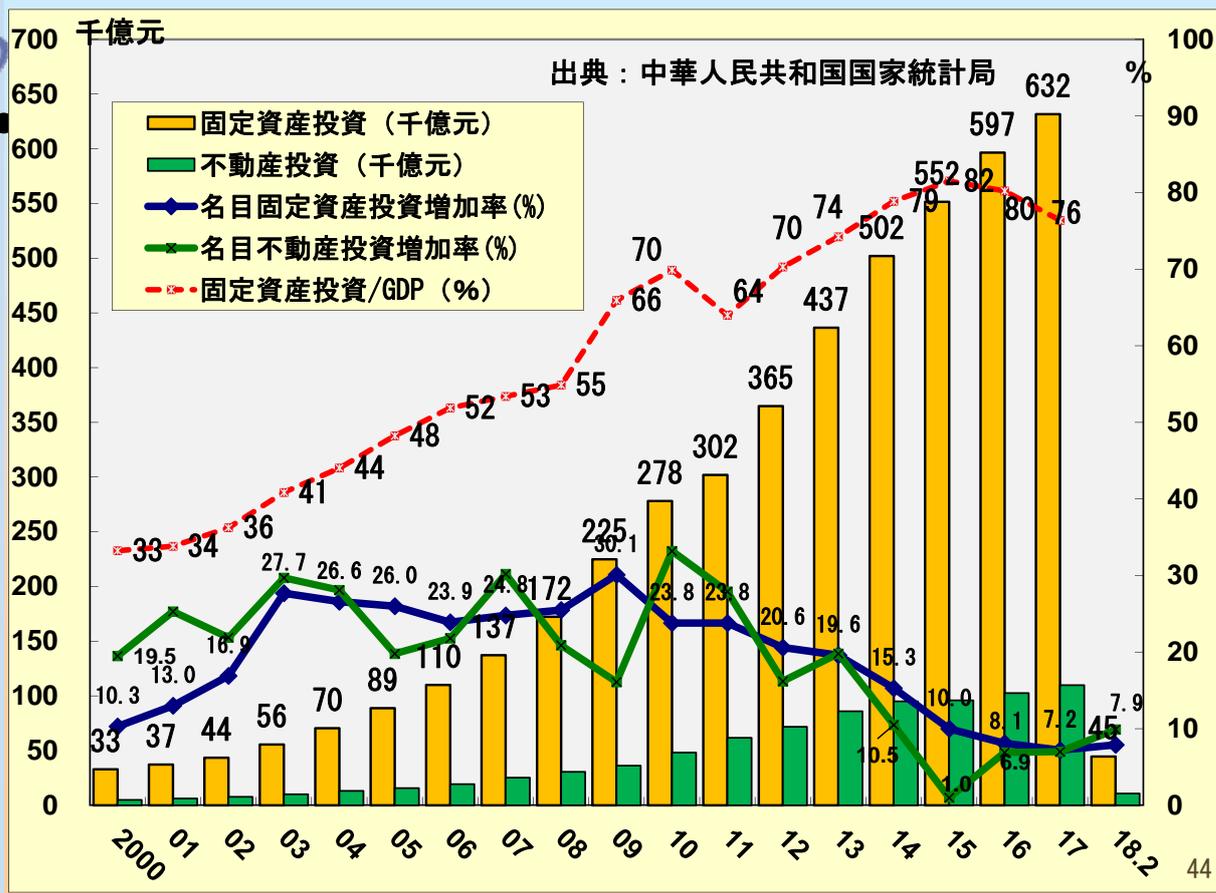
社会消費小売品総額と物価上昇率

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

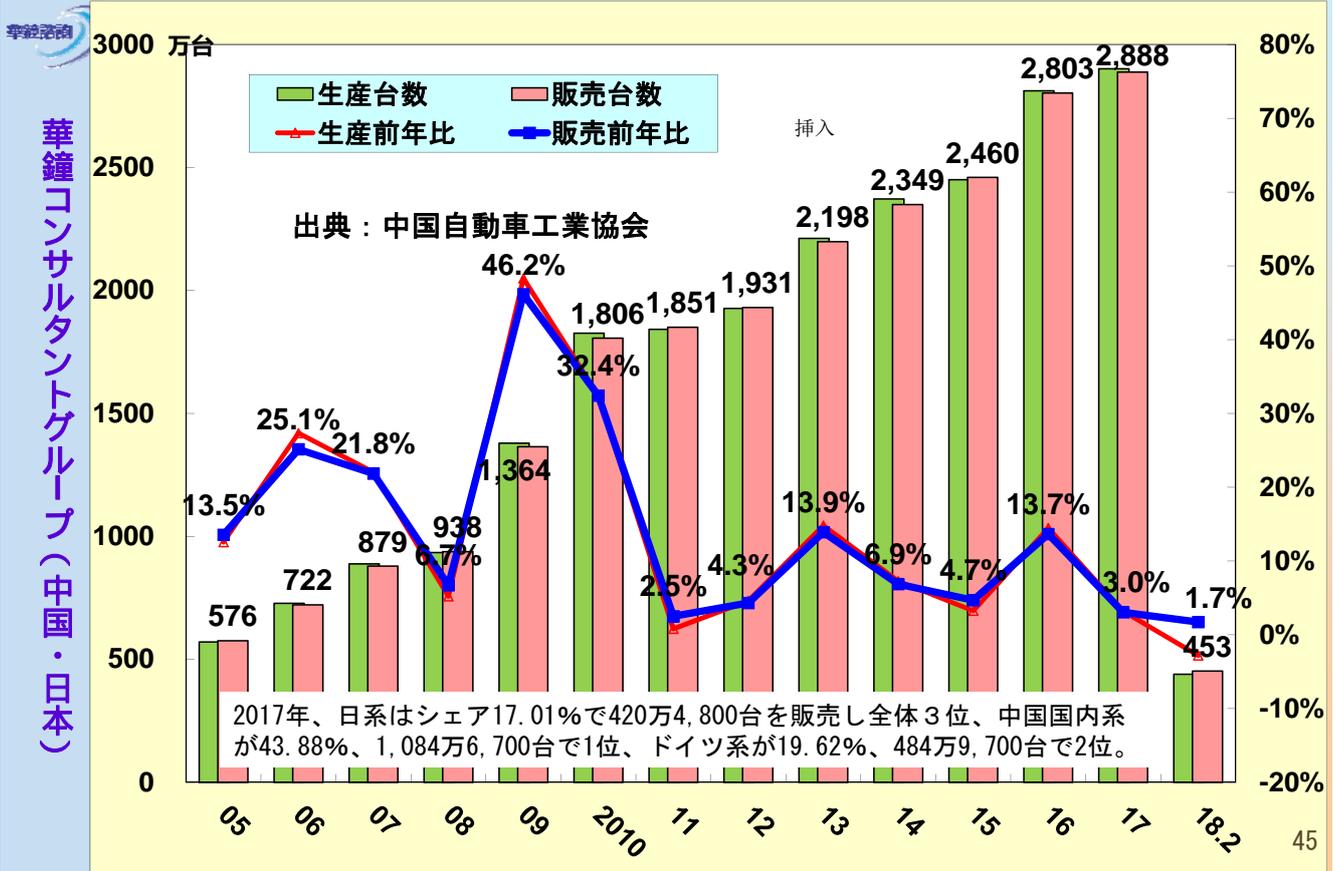


固定資産/不動産投資額の推移

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



中国の自動車の生産販売台数



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

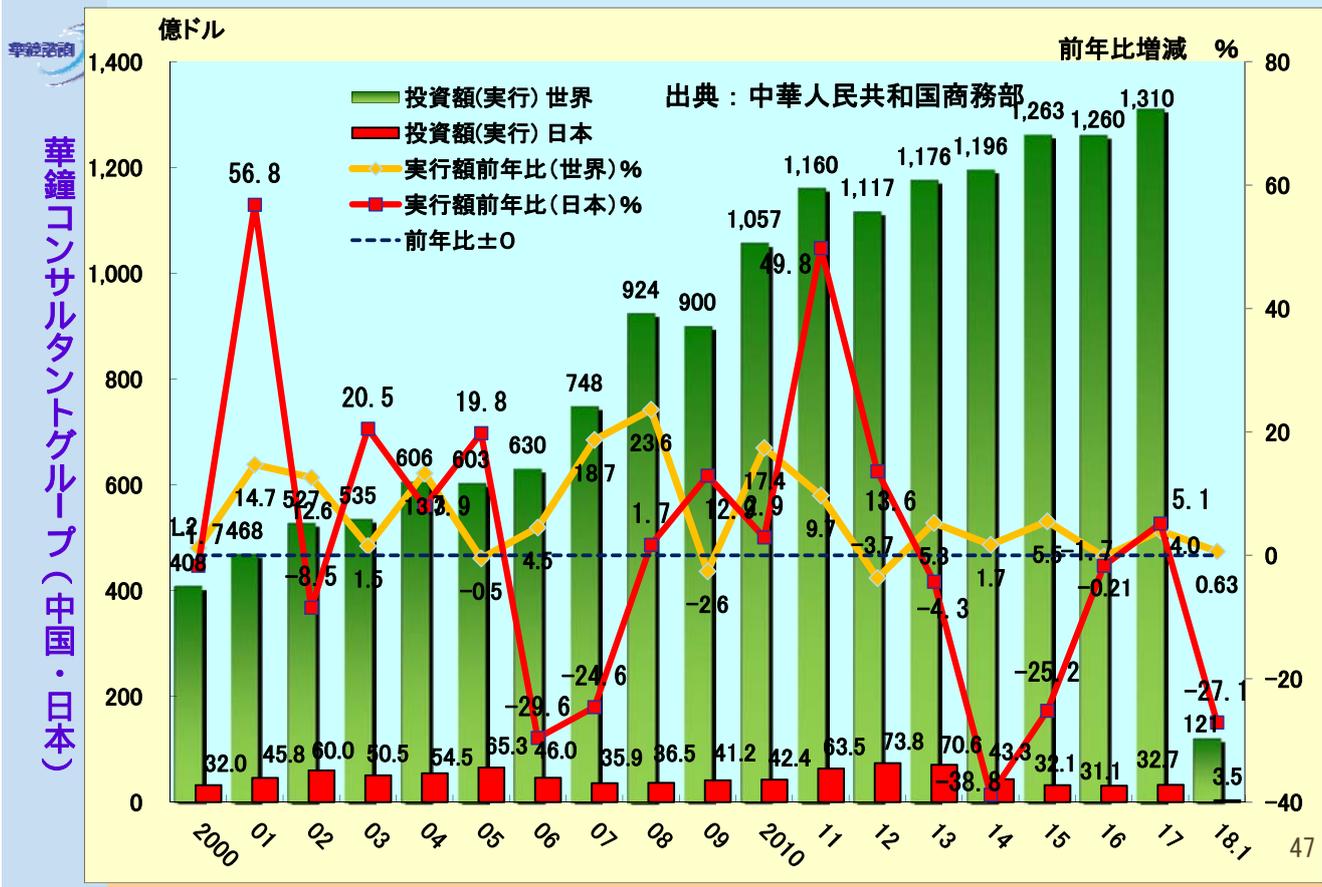
新エネルギー車への強制切替え規定を公布

- 1) かねてからアナウンスされていた新エネルギー車（電気自動車など非ガソリン車）の生産販売比率に対する規定が、2017年9月27日付で工業情報省（工情省）、財政省など中央政府5部門の共同で公布された。規定は、乗用車の製造企業または輸入企業に対して一定比率のポイントを満たすように、新エネルギー車を取り扱うよう義務付けており、2019年はポイントで10%、2020年は12%として、それ以降は別途定めるとしている。また新エネルギー車の種類や性能によってポイントを与え、定められた比率に対する過不足ポイントを市場で取引できるクレジット制度を導入するとしている。
- 2) 中国は新エネルギー車の生産と販売で世界最大規模を誇る。2017年の新エネルギー車の販売台数は、53.3%増の77.7万台、うち電気自動車（EV）は82.1%増の46.8万台で、PHV車は39.4%増の11.1万台だった。生産は53.8%増の79.4万台となった。
- 3) 上海の街でも新エネルギー車のグリーンナンバー（入札不要で無料）を付けた車の比率がかなり急速に増加しつつある。10万円にも及ぶ車のナンバー取得費がゼロであることが消費者にとっては大きなメリットであり、また公共バスも順次電気駆動のバスに切り替わりつつあるので、今後の普及速度は速いと思われる。



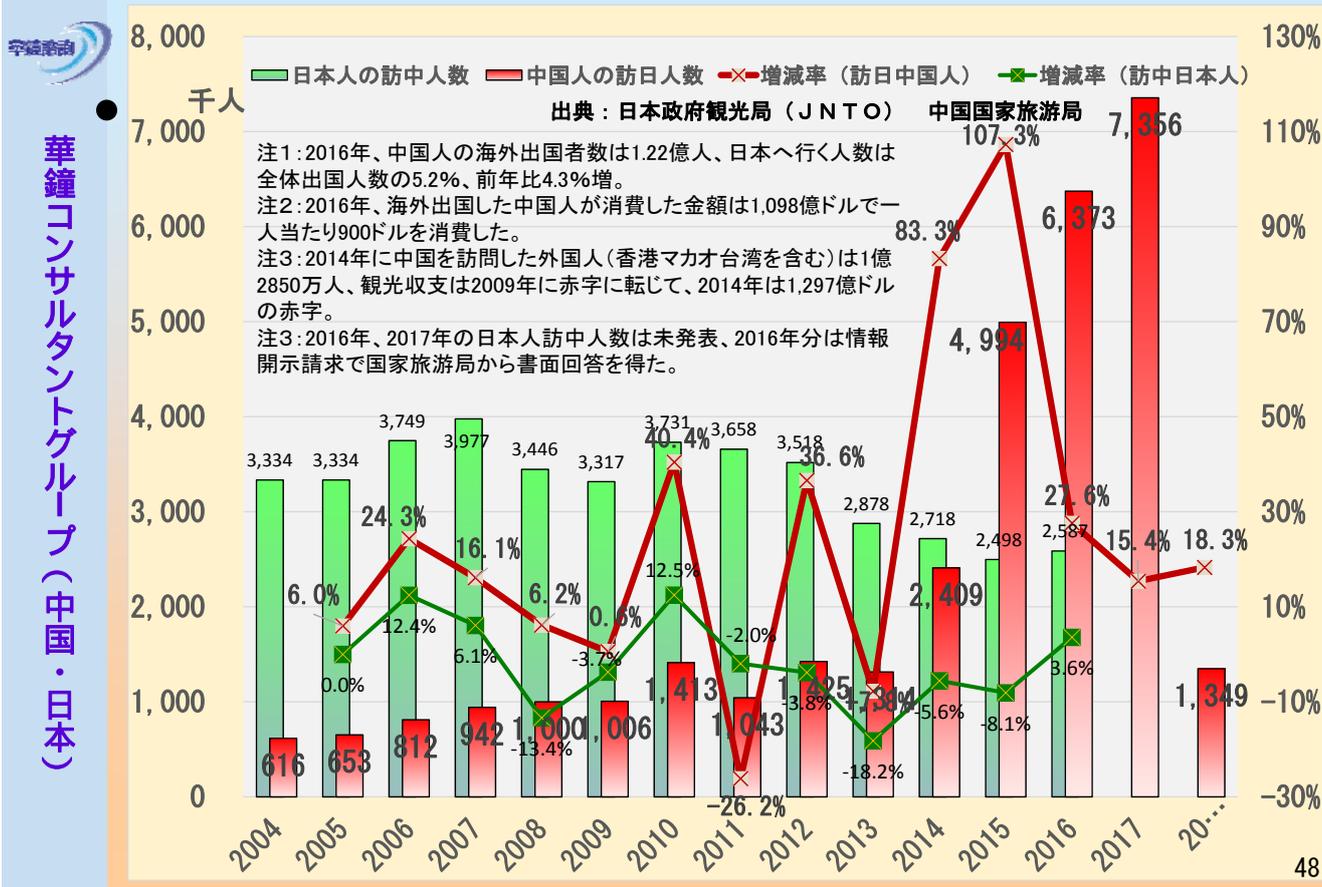
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

世界と日本の対中投資の推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

日本人と中国人の相互訪問人数



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）